平成22年第6回(9月)川南町議会定例会会議録(3日目)

平成22年9月9日 (木曜日)

本日の会議に付した事件

平成22年9月9日 午前9時00分開会

日程第1 一般質問

発言順序

- 1 米山 知子 君
 - ・インターネット通信環境の整備について
 - ・特定健診の受診率をあげるために、どのような事に取り組んでいるのか?
 - ・東九州自動車道川南パーキングエリア(PA)について
- 2 濱本 義則 君
 - ・3年後、5年後、10年後の川南町の財政の見通しは
 - ・川南町のハザードマップ作成と活用について
 - ・公表される川南町の人口と、川南町の住民記録の誤差について
- 3 内藤 逸子 君
 - ・畜産農家の経営再建について
 - ・山有による訴訟問題と畜糞処理の課題
 - ・学校給食調理業務委託の検証を

日程第2 議案第47号 町道路線の認定について

日程第3 議案第48号 平成22年度川南町一般会計補正予算(第5号)

日程第4 議案第49号 平成22年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

日程第5 議案第50号 平成22年度川南町老人保健事業特別会計補正予算(第2号)

日程第6 議案第51号 平成22年度川南町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

日程第7 議案第52号 平成22年度川南町営農飲雑用水事業特別会計補正予算(第1号)

日程第8 議案第53号 平成22年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)

日程第9 議案第54号 平成22年度川南町介護認定審査特別会計補正予算(第1号)

日程第10 議案第55号 平成22年度川南町介護保険特別会計補正予算(第2号)

日程第11 議案第56号 平成22年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

日程第12 議案第57号 平成22年度川南町水道事業会計補正予算(第1号)

日程第13 認定第 1号 平成21年度川南町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第14 認定第 2号 平成21年度川南町特別会計等歳入歳出決算認定について

日程第15 認定第 3号 平成21年度川南町水道事業会計決算認定について

出席議員(15名)

1番 林田 幸雄 君	2番 徳弘 美津子 君
3番 長野 義勝 君	4番 黒木 則人 君
5番 今井 伸二 君	6番 江藤 和利 君
7番 内藤 逸子 君	8番 竹本 修 君
9番 中村 守 君	10番 米山 知子 君
11番 山下 壽 君	12番 久木野 清人 君
13番 濱本 義則 君	14番 河野 幸夫 君
15番 川越 忠明 君	

欠席議員(なし)

事務局出席職員職氏名

事務局長 永友 尚登 君 書記 島岡 武 君

説明のために出席した者の職氏名

町 長	内野宮 正英 君	副町長	蓑原 敏朗 君
教育長	佐藤 賢一郎 君	会計管理者・会計課長	佐藤むつ子 君
総務課長	吉田 一二六 君	総合政策課長	諸 橋 司 君
農林水産課長	押 川 義 光 君	農村整備課長	横 尾 剛 君
建設課長	村 井 俊 文 君	上下水道課長	河 野 秀 二 君
農業委員会 事務局長	高 松 秀 樹 君	教育総務課長	永 友 好 典 君
生涯学習課長	吉田 喜久吉 君	税務課長	篠 原 浩 君
町民課長	佐 藤 弘 君	環境対策課長	黒 木 秀 一 君
健康福祉課長	米 田 正 直 君	代表監査委員	三 角 巖 君

午前9時00分開会

○議長（川越 忠明君） おはようございます。これから本日の会議を開きます。

申し上げます。携帯電話は電源を切るかマナーモードにするようお願い申し上げます。

本日の議事日程は、お手元にお配りしてあるとおりであります。

日程第1「一般質問」を行います。議長の手元まで質問通告書が提出されておりますので、昨日に引き続き順次発言を許します。

米山知子君に発言を許します。

○議員（米山 知子君） 通告書に基づき質問をいたします。

まず、インターネット通信環境の整備についてお伺いをいたします。

昨年12月議会でも町民からインターネット環境の整備、特に光ファイバーの導入に対しての要望が寄せられていることから、同じような質問をさせていただきました。そのときの回答として「町民から要望が上がっていることは認識しているが、町独自で行うことには多額の予算が伴い実現不可能なので、国の政策をみながら導入できるように努力したい」とのことでした。約1年を経過し、国の政策の状況などそのあたりの事情を御説明いただければと思います。

まず、現状についてお尋ねいたします。

インターネットの利用は近年多くの人に広まっておりおますが、現在の川南町のインターネット通信環境はどのようなものでしょうか。

また、今回の口蹄疫の感染拡大の最中には情報の提供や入手にかなりの人がインターネットを利用したようですが、このような現状をどう評価されたのでしょうか。

私自身も感染症という人と人との交流ができない状況の中で、情報の交換や収集が携帯電話やインターネットに頼らざるを得ない状況でありましたので、インターネットの便利さや必要性を実感したところです。

インターネット通信環境の整備は県内各地域で進められておりますが、なぜ整備が進められていると思われませんか。

県内では都市部だけでなく、どちらかといえば過疎に悩む山間部の町村が整備に取り組んでいるようです。私はこれからの地域の活性化にはどうやって情報を入手するかということが大きなポイントになるかと思うのですが、残念なことに現時点では川南、都農の2町は宮崎県内での情報化の孤島となっているのです。インターネット環境の整備は今後の町の活性化に役立つと思われませんか、役立つと思われるなら、どういうことに役立つのでしょうか。町長のお考えをお聞かせください。

「今後の導入に関しては国の政策をみながら」という答弁を前回の質問時にいただきましたが、最近の国の政策はどのような状況でしょうか。

私は、このことに関して国の政策はもちろん重要ですが国の動向を待っているだけではなく、本当に必要と考えるならばどうしたら導入できるかといった方法を検討し、あらゆる方

法を想定しながらしつこく粘り強く実現に向けて、関係するすべてのところに働きかけ続けるといった態度が重要ではないかと思えます。

川南町にとって光ファイバーの必要性はどの程度なのか、町長のお考えをお聞かせください。

私は知り合いの方から、あるときに「川南に光を」と言われました。そのときは何のことだろうというようなことを思ったのですが、これほどまでに光が通ることを熱望している人たちが納得できる説明をお願いいたします。

2点目は、特定健診についてお尋ねいたします。

平成20年度から特定健診が始まり平成24年度までに受診率を65%までにしなければいけないということですが、平成21年度の保健師活動状況を見ると保健師の皆さんが奮闘されている様子が伺えます。しかしながら、受診率は平成20年度が32.4%、平成21年度は33%とわずかに上がっただけで目標の65%までは一層の努力が必要なようです。平成21年度はどういうことに取り組んで受診率を上げようとしたのかお尋ねいたします。

なぜ受診率にこだわるのか。これは国保の財政に特定健診の受診率が影響してくるからですが、どのような影響があるのか。

また、今回の口蹄疫が国保財政にどのような影響を与えるのか、説明をお願いいたします。

後期高齢者医療や特定健診の内容、それから受診率にかかるペナルティについて私自身も容認しがたいことが多いのですが、現在の国の政策で行われるのであれば65%という数字にこだわらないわけにはいかず、保健師の皆さんの健闘を期待するばかりです。そしてそのためには今まで以上に町としてのバックアップ体制が必要になってくるでしょう。

最終目的——平成24年度の実績ですが——最終目標を達成するためにどのような計画で進めていくのか。

また、本年度は口蹄疫の影響もあり当初の計画を進めていくことができなくなっていますが、これからどのようなことに取り組んでいくのかお尋ねいたします。

3点目に、東九州自動車道川南パーキングエリアについてお尋ねいたします。

7月に高鍋インターチェンジがオープンし高速道路が身近に感じられるようになりました。高鍋都農間の工事も着々と進められ町内に高速道路が通るということを、現実感を持ってみるようになってきております。

川南には大内原にパーキングエリアが計画されておりますが、どのようなパーキングエリアになるのでしょうか。その構造や機能について町として要望は出されたのでしょうか。また、出すことはできたのでしょうか。

パーキングエリアは当初の計画ではサービスエリアであったと聞いておりますが、なるほど広大な用地が整備されております。高速道路が町を通っても何のメリットもないと思いがちですが、あの広大な用地を利用して川南町や東児湯のために何か利用できないか。町として何らかの構想はないのかをお尋ねいたします。

従来のパーキングエリアは高速道路を利用する人たちためだけのものでしたが、最近のパーキングエリアにはウエルカムゲート——これは外部からパーキングエリアに入ることのできる人専用門のことですが——近くでは霧島サービスエリアに設置してあります。また、スマートインターチェンジといわれるE T Cをつけている車専用のインターチェンジのことですが、こういうふうなスマートインターチェンジをつけているパーキングエリア、このほかにも様々な機能をつけたものがあります。このような機能がパーキングエリアにすぐに当てはまるかどうかはわかりませんが、パーキングエリアもひとつの地域の資源として活用できないか考え、個性を持ったパーキングエリアができないか。できることを提案して地域の活性化に役立つものにしていくことが必要かと思えます。

県や西日本高速道路の計画を受け取るだけでなく、当時町としての意見・要望を提案し「魅力あるパーキングエリア」「魅力ある川南」「魅力ある東児湯」を発信できる基地にしたらどうかと思いますが、いかがでしょうか。

以上、3項目について質問いたします。

○町長(内野宮 正英君) おはようございます。それでは米山議員の御質問にお答えをしてみたいと思います。

まずは、インターネットにかかる御質問でございます。

現在通信としては光ファイバーに若干まさるものとしてADSLが使えると、こういうことになっておるところでございます。しかしそれにおきましても、電話局との距離の関係とかによって、やはりこの通信速度の差があると。こういう状況にあるということでございます。

そういう中で、口蹄疫にかかるインターネット等の情報につきましては、確かに携帯等を通じながらのこの情報の交換というのがかなり行われました。状況で申し上げれば、むしろ畜産農家間でのお互いの情報の提供によって、県のプレス発表よりも以前にいろんな情報が行き来しておったと。結果的にはそういうふうな方向があとで確認できると。そういうような状況がございました。

また一方では、全国の皆さんからそういう状況によっていろんな御支援もいただいたところでございますし、今後いろんな分野においてこのインターネットでの情報入手というのは、これはもう生活上のひとつの手段的なものになっていくことは、もう間違いないだろうと、そのように思っております。

町としましては、そういう意味からもホームページ等を通じて情報の提供をいたしておるところでございます。

それから、3番目のこれからの活性化に役立つと思うかというのは、先ほど申し上げましたように、また皆さん方がそれぞれ承知いただいておりますように、このひとつの情報手段、生活の手段的なものとして段々使えるようになっていきているというのが実態ではないかと、こういうふうに思っております。そういう意味合いでは学校等におきましてもそれらの教育

というのをやっぱり進められておることも非常に大きな効果が上がってきていると、このように思っているところでございます。

それから国の政策についてでございますが、現在におきましては補助事業等はないわけでもございますけれども、この原口ビジョンというのが実は構想として打ち出されておまして、2015年程度にはそういうものを「光の道」としてやっていくということでもあります。

そういう状況の中ではありますが、この必要性というのは、これは今の状況からいたしますと、より早い情報、やはり早い情報の処理とそういう意味合いから申し上げれば非常に重要なことでございます。

ただ、前回も申し上げましたように、非常に光ファイバーとあわせてテレビの関係についての多重受信ができるようなそういう設備の話も一部検討をいたしたわけでもございますけれども、やはり非常に範囲が限定される。また、コスト的に非常に町内全体をクリアするということは非常に難しいと。こういうような状況の中で、やはり国あるいは県の御支援をいただかなければ非常に厳しい状況にあるということかというふうに思っております。

しかしながら、そういうビジョンが一応打ち出されておりますので、そういうことを受けて町としても前向きに検討していくことが必要であろうというふうに思っているところでございます。

次に、特定健診の関係についてでございます。

昨年度に取り組んだことという、その効果というようなことでございますが、通常の中では毎年度行っておりますような健康カレンダーとか広報だとか、そういうふうなことで行っているわけでもございますけれども、ことしは保健師の体制を増やしましての対応をすることでやってきたわけでもございますけれども、御案内のように口蹄疫の関係からその対応が非常にできなかったと、こういうことでございます。

しかし、基本的には総合健診を初めとして公民館での巡回指導とか、あるいはセット健診とか、あるいは特に今後、その健診結果に伴う個別の健診指導と。このことをやはり充実することによってこの効果が発揮できると、このように思っております。

そういうことで、特にこの特定健診の中のメタボだとかそういう関係につきまして個別指導を行っております、段々意識変化が出てくるようになりまして、若干ずつではあります但其の成果は上がってきているというふうに考えております。

今後ともさらにこういう状況でありますので、立て直しをかけて対応をしてみたいと考えております。

それから、受診率等にかかる問題であります。

これは、確かに65%。これがいろいろ目的という意味合いで設定をされておるところでございます。ただ、全体の全国的な水準でいくと非常にこれは厳しいと。こういう状況の中で見直しの話もあるわけでもございますけれども、やはりそういうことにかかわりなく健康……。こういう事業というのは進めていくことが、やはり3大疾病等を減らしていく。そういう意

味合いで非常に重要なことですので、さらに体制を整えて頑張っていかなきゃならんと、このように思っております。こういう数字に対しましてプラス・マイナス10%の範囲内で、その事業の費用の支援というものをプラス・マイナス10%というようなことが行われておるわけでございますけれども、減額、達成できないというようなことになれば、影響としては2,700万円ぐらいの影響が出てくると、こういうふうに思っております。

そういうことから、非常に厳しい数字ではあるわけでありましてけれども努力をしていかなければならないと、こう思っておるところでございます。

次に、口蹄疫がどのような影響を与えるかという関係でございます。

これは、畜産にかかる関係が大体であります、3割程度の関係があるというふうに見ております。そういうことで、今回の口蹄疫にかかる補償金等がどのような形で措置されるか、税制上でされるか、こうことによっても変わるというふうに思っておりますが、平成23年度以降大体7,000万円前後の問題が、減額といいますか、それが出てくる可能性があるというふうに見ております。これは当然その他の税収との関係ともあるわけでありまして、これらに対してもやはり国は支援をやるべきだと。こういうことで申し上げて要望をいたしております。

と申しますのは、やはりこれ以上、今の保険税等の状況からすると、そう引き上げるというのは非常に問題があると。負担が大きすぎるということがございますので、減収にかかる費用に負担についても要望をいたしておるところでございます。

ただ、最悪の場合、やはり一般会計からの負担というのも、これは検討はしておく必要があるというふうに思っているところでございます。

それから、平成24年度までにはどのようなことで今後とも取り組んでいくのかという御質問でございますが、まずは保健師体制を整備すると。充実するということがありますし、やはり受診者が固定化されているという問題があるわけでございます。固定化されていることによって結果的にその受診率が上がってきていないと。こういう問題がございますので、この未受診者をどう掘り起こしていくのかというのが大きな課題であるというふうに思っております。

また、場合によりましては夜間健診を含め、あるいは早朝とか日曜日の健診を実施するか、そういうようなことを今後検討していく必要があるというふうに思っているところでございます。

次に、東九州パーキングの問題でございます。

このパーキングの問題につきましては、ようやくことしの12月からパーキングの設計に入る、こういうような状況でございます。そういうことから、るる御意見がございましたが、御意見のような方向での検討をしていく必要があるということで、先般から児湯……。面積的には3ヘクタールございます。もともとはサービスエリアを想定された面積の確保であったわけでありまして、設計――今の段階では面積のまん中を道路が入るといふ形になってお

ります。二分されるという形ではありますが、今後より東児湯5町としてどのようにこれを資源として活用していくかと。こういう観点から、現在首長会は一応共同して計画検討に当たろうということにいたしておりまして、さらに商工会とか観光協会とかその他いろんな団体がございますけれども、そういうひとつの幹事会的なサイドの組織を立ち上げて、どういう形にしていくのかということを検討していきたいと考えております。期間的に余裕が余りありませんので、そういうことから急ぎながらそういう体制を整えているところでございます。

また、そういう中でスマートインターチェンジとか御指摘ございましたが、これも基本的には必要だと考えております。それは車の出入りというのは基本的にはパーキングですので道路を通行しなければ入れないわけでございますが、あそこの地形からいうと平地でございますので入りやすい環境にはなっているということでございます。そういうことであります。川南からのいろんな物流とか、あるいは利便性というものを考えた場合にはこのスマートインターチェンジの関係につきましては非常に有効性があるというふうに考えておりまして、一応話をいたしております。

ただ、県の本部等のお話では、若干やっぱり即これをやるというのは非常に難しいというお話でございました。ただ、将来的にはそういうものを検討していくということになるんじゃないかというふうに思っております。

それは何かといいますと、やはり東九州自動車道の全線開通というがひとつの目安になるんじゃないかと。このように思っております。今そういうような段取りの中で進めさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○議員（米山 知子君） インターネットの効果といいますか必要性については、町長も十分に認識をされているようですが……

ですからこれをどれだけ本当に必要だと思っているかというところなんですね。確かにお金もかかりますし、去年の12月に私、やっぱり同じようなことを一般質問でさせていただいております。そのときには高原、野尻あたりの西諸のほうケーブルテレビを利用してのインターネット環境を充実させるということで、どうだろうかということをお聞きしたところ、受信の範囲なんかの問題で立ち消えになったというようなことだったんですね。そのときにも私は言っていたんですけども、ケーブルテレビと今回言っています光ファイバーとどちらが有効かと。結局は光じゃないとケーブルでは不十分なんです。情報の量の速さに対して。光を皆さんなぜ熱望するかというと、非常に情報量をたくさん送れる、早い、スピードがあるということで熱望されるわけなんです。ですから、ここのところはもう前回の質問では私はケーブルテレビのひとつの選択肢の中に入れていたんですが、やはり光をなんとかというようなことに一応方向を変えてぜひ町のほうは取り組んでいただきたい。

そこでお金の問題なんです、これの試算をなされたことはありますか。川南にもし光を全戸に引く場合に幾らぐらいかかるのかという試算。なされたことありますか。

○町長（内野宮 正英君） 具体的にという、こうだからこうだということでは試算をしていないようですが、単純という失礼かもしれませんが、10億円から20億円かかるじゃないかと。そういう数字があるということでございます。

○議員（米山 知子君） 確かに億単位のお金がかかるということはもう十分に予測して、ま、10億円20億円非常にアバウトですけども本当にかかると思います。

ここで県内で最近いろんな、特に山間部が光ファイバーを導入しているんですけども、どういふ方法で導入しているかっていうことで、いわゆる設備を行政がすると——いわゆる公設です——そして運営を民間に委託する、あるいはもう行政です。公営です。公設公営ですか、あるいは公設民営ですか、民設民営ですか。設置の仕方っていうのはそういう方法があると思うんですけども、いずれにしても公設、民設、お金がかかることは一緒なんです。民設である場合には、結局会社は採算がとれないと引かないですね。そこがひとつのネックなんです。川南は非常に面積が広いですから。それで家が点在しておりますので非常に設備費がかかると。そういうあたりでやっぱり民設が足踏みをしているという状況であろうと思います。公設の場合にはなかなか交付金、いわゆる補助金とかいうのが思い立ったものが出ないというところがあるのかなという気がしますが、そこがアンテナであり情報発信、役場からの情報発信が、そこが大事になってくると思うんです。

これはひとつの例ですけども、高千穂町が本年度に全戸に光を導入します、するそうです。これは聞いた話ですので、するそうです。それは高千穂町というのは御存じのとおり非常に山間の中で家が点在して、川南よりももっと営業的には民間にしては大変なところだと思います。ですから当然公設です。ところが、その公設の金はどこから出てきたかっていうと、平成21年の経済対策臨時交付金というのをを使って導入するそうです。先ほど町長は川南町の場合は大体ですけども10億円から20億円と言われましたが、高千穂町は25億円かかるそうです。25億円を公設で。あの町が、いくら観光客が多いっていてもどうやってと思われるでしょうが、これが経済対策臨時交付金でやるので負担は5,000万円だそうです。

これをなぜできるようになったか。既に高千穂町はADSLといって電話回線を使ったインターネットの設備を全戸に引いていたそうです。その状況の中で国からの経済対策臨時交付金でこういう光ファイバーの話のときに、どうかということが出たときに、うちもやりたいということで手を上げたところ「既に高千穂はADSLというインターネットの設備ができていないか」と。「おたくはもうそれでちょっとしばらくは十分ですよ」ということで却下された。で、漏れたんですね、最初。ところが、そのあと当然採用になった一つの自治体がキャンセルをした。キャンセルをしたときにそれが高千穂町にまわってきた。高千穂町にまわってきたの町長さんのお話では「なぜ高千穂町にまわってきたんですか」ということを聞かれたら、町長が「それは熱意としつこさですよ」ということを言われたそうです。ずっと手を上げ続けていた。

というのは、ADSLは電話回線を使いますので、やはり送られる情報量というのは限ら

れるわけです。将来はどうしても光が必要だと。ですから将来を見越してはこのチャンスを逃してはならないというような考えで、ずっと採用にならなかったあとも手を上げ続けていた。たまたま一つのところがキャンセルをしたのでそれが高千穂町の熱意としつこさで高千穂にまわってきたと。既に全戸にADSLが入っているんですよね。そういう状況の中でもこの導入が決まったということは、私はここが本当に町が光ファイバーを、将来を考えたときに必要としているかどうか。その熱意の表れだと思います。

こういう国からの交付金は公設でしないとおりにないそうです、民設では。おりにないということですので、これはいかに公設……。国の交付金をいい条件のときにはもうぜひうちにやりたいと。やってほしいということをしつこく、熱く要望し続けるということが、やはりそういう交付金をもらってくるということにつながってくるのではないかと思いますけれども、そのあたりの熱意のほどはいかがでしょうか。

○町長(内野宮 正英君) ケーブルテレビを含めて、ありましたように、これもひとつは非常に効果があるのではないかとということで実は検討をさせていただきました。しかしながら、現実的にはやっぱり非常に採算の面ということから、市街地を中心にした部分しか無理だということでありまして、それではやっぱり具合が悪いということから断念をしたという経過がございます。

確かにいろいろの交付金等があるわけがございますので、また国のほうもまたひとつのそういう原口ビジョン的なものも出てきておりますので、御指摘のように今後どのように具体的に利用をしていくのか。利用、経済的な効果等も含めて検討をしながら、いつかはやらなきゃいけないものだというふうに思いますので、そういう意味合いで今後より具体的な検討に入らせていただきたいと思います。

以上です。

○議員(米山 知子君) 具体的な検討と言われましたので、ぜひそういう原口ビジョンで「光の道構想」っていうのが、まだはっきりとはしていないみたいですが、やはり今の情報化の時代ではいかに情報を早く入手するかということが、より活性化ということにつながります。特に地方にすればくほど、やっぱりそういう情報をいかに早くつかむか。こちらから発信するかという手段を確保していなければ、やっぱり取り残されてしまうということがあると思いますので、ぜひそういうふうな国の交付金に対してはアンテナを高く上げ、常に熱意等を持ち続けていただきたいと思います。そのアンテナを高く上げていても、実際に現状を把握していないとなかなかこちらの要望っていうのは通らないと思いますけれども、町内でインターネットを今利用されている方、あるいは利用したいと思っている方、そういう方がどれくらいいらっしゃるか。これはアンケートとかとられたこともないと思いますので難しいとは思いますが、自分、役場の職員の方々、あるいは身の回りの方々、そういうのを考えたときにインターネットの利用者、あるいは将来にわたっての利用をしたいと考えている方というのは、町内今6,000世帯ですけれども何世帯ぐらいになるとお思いですか。

予測で結構です。

○町長(内野宮 正英君) 今、御意見ありましたように具体的に調査したわけではありませんけれども、NTT等の関係で申し上げれば1,000から1,500世帯ぐらいというふうな情報のところでございます。

○議員(米山 知子君) 現時点でも1,000から1,500世帯。結構大きいですね、4分の1世帯ぐらいは利用していると。

インターネットっていうのは、いわゆる道具ですので結局道具はあれば使います。なければ使わなくて済むんです。ですから、整備されれば使う人は増えると思います。そういうことを考えると、やはりこれはもう情報インフラといいますか、道路と同じような一応設備として整えれば利用者は増えるという風な考え方でいいと思うんですが、今、交付金の話で公設の話からそういうお話、お考えをお聞きしたんですが、じゃ、民設、10億円から20億円の費用がかかるときに果たしてそれだけのことをやってくれるんだろうかというようなことで、民設のほうでは御検討なさったことは、NTTあたりと相談されたことはありますか。

○町長(内野宮 正英君) ケーブルテレビについては、補助事業があるという観点からそういう検討をしたわけでございますけれども、先ほど申し上げましたように、ひとつの限定的な区域でないと無理だと。

こういうことから、やはり町が事業としてやるとなれば少なくとも7割とか8割とかいう地域に敷設ができないと具合が悪いと。そういうような観点から協議とか会社との検討をしたことはございます。それには当然、児湯郡地域内ですから高鍋とか都農とかそういう商店街等密集地帯を中心にした計画しか最終的には、損益の関係からと思いますけれども、出てこなかったと。

こういうことで、非常に難しいなというふうなことで今のところではケーブルテレビ等は断念をしているという状況でございます。

○議員(米山 知子君) ケーブルテレビとはそのときに補助の話で大分詰めて話されたと思いますけれども、光についてはどんなでしょうか。検討をされたことはありますか。

○町長(内野宮 正英君) いろいろ御意見もございました関係からどうなのかと。こういうことの中で、非常に大きな金額がいるということの中でいろんな対策があるのかとか、いろんな状況の中からでは、現時点の中ではやっぱり正確なといいますか、こういうような原口ビジョンだとかそういうふうなものが出て、そしてこれならやれるわと。また、年次別にやるかとか、そういうところまでの検討には至っていないというのが現状でございます。

○議員(米山 知子君) 公設の場合には、確かに今から先の原口ビジョンに期待するところが大きんですが、じゃ、いつになるかと。もしかしたら政権が変わるとまたぼしゃるかもしれないので、あまり当てにはしたくないと。あくまで自力で何とかできなかつたということを私は考えていきたいと思うんですけれども、いわゆる民設にした場合、民設で先ほど、どんくらい——10億円から20億円でしょうということですが——結局NTTが営業とし

てやるためには加入世帯数の問題と思うんですね。設備投資にかけてあと幾ら加入世帯を増やすか、加入世帯がでるかという問題だと思うんです。ですから密集しているところは少ない設備費でたくさんの加入が見込める。ですからするわけです。ところが、田舎にいきますと広いところに加入世帯が少ないので設備費の投資した割には加入者が少ないのでできないということは言うと思うんですが、それはやっぱり交渉だと思うんです。

結局、だから川南がもしもっていくとすれば、もう公設と両方いってですよ。一方は交付金を一応当てにしながら待っていると。一方は民設ではどうかという、その2本でいった場合に加入世帯をどんくらいだったらやれるんですかとか、何かほかにできる方法はないんですかって。

こういうときに口蹄疫を持ち出してもいかんかもしれないけれども「とにかく財政が厳しいんですよ」と。「でも、皆さん熱望しているんですよ」というようなことを言いながら民間として採算が取れるか取れんかということ、そりゃあ民間に検討してもらえればいいことなんですよ、役場が検討することじゃなくて。

まずは、だからそういうふうになりたい、したい。光を引こうと。「川南に光を」という町民の意見を聞いて、それが実現できないかどうかという行動を起こすということは自分たちが全部しなくても一方は民設だったら会社が考えればいいことです。「うちの条件としてはこうなんですよ」と。「おたくはどうですか」というふうなことを詰めていく中で「じゃあ川南町さんの場合にはこんくらい経費がかかるので、せめてこんくらいの加入世帯があがるとなんとか採算が取れるかな」ということになると、じゃあやることは「光になると情報が早いですよ」って。「映像も動画も見れますよ」とかいうようなことで加入世帯を増やすような努力をすれば、もしかしたらできるかもしれないということを私は考えるんですけれども、そこらあたりはどうでしょうか。

○町長（内野宮 正英君） 公設で補助事業を受けてやる場合、あるいは民設でやる場合にしましても、やはり今の非常に広範囲に及ぶ距離があるという観点からいけば、民設にいたしましても、やはり一定の助成措置を行わなければ難しいんじゃないかと、そういうふうに思います。

そういうことで、今後の事業費との絡み、あるいは加入者のとの絡み。そういう課題の中でどう解決していくかという話になると思いますので、そういう意味からは、もう少し具体的な検討をさせていただくということにさせていただきたいと思います。

○議員（米山 知子君） すぐに結論が出ることではないと思います。インターネットというもののメリットというのはもうよくおわかりでしょうけれども、情報の公開ができるということ。

ですから、今回の口蹄疫のときには携帯で畜産農家がお互いに個人的に情報を取り合って、なんとか連絡を取り合っていたというような状況があるんですけれども、そのときに、一番やっぱり知りたかったのは、「どこに発生したか」きのうの質問の中でもよく出ていました

けれども、そういうのはどうだったか。そういうところを掲示板というような形ですと、結局携帯電話っていうのは点と点を結ぶだけですけれども、ネットは一つの点が結ばれるとその点がまたその周りに——いわゆるねずみ講みたいに広がっていくというような性質を持っております。

それは、今回の口蹄疫のときに町内のムッチー牧場さんのブログとか、あるいは児玉美音子さんのというイラストレーターの方のブログとかで、結局全国に発信したことで義援金が寄せられたりとか、何千枚というポストカードが売れて見も知らない人から問い合わせがあったとかいうようなこともありますので、やっぱりそういうふうな非常に相手を想定しないで情報を発信することができるということは、インターネットの一番大きなメリットじゃないかと思うんです。

そのためには、やっぱり川南町のよさを発信するひとつの手段としては大きな武器になるのではないかと思いますので、もうこれはぜひ公設にするか、民設にするかどちらでもいいんですけれども、いわゆる町の負担が少なく、なおかつ実現できるというような方法を具体的に検討しながら取り組んでいただきたいと思います。

ちなみに農家さんなんかにも、例えば市場の動きが瞬時にわかったりとか、あるところではネット販売をやろうとしたりとか、あるいは他産地の状況がわかったりとか、高齢者——我々もあと10年もすれば高齢者に入るんですけれども、そのときに、いわゆる車の運転ができなくなったときに、買い物難民となったときにどうなるかとか。そういうふうにいるんな使い方としては、人と人とのもちろん交流は大事ですけれども、できない場合に、それが助ける道具になるということを考えると、やはり早急に整備をしていただきたいと思いますという気持ちがあります。

ぜひ近い将来でなくて、もう近々ぜひお願いしたいと思います。どうでしょうか。うなずいてOKで受け取ってよろしいでしょうか。

次に特定健診のことですが、特定健診が平成21年度保健師を増員して、平成21年の2月から保健師を増やしたということですが、私、この決算の説明の中で特定健診受診アップ事業というのがあります。それを見させていただきました。

そうすると確かに県の支出金だけで170万3,000円でこの金額はいいんですが、その下に書いてあることが、本当にそうだよねと思うようなことが書いてあったんです。あとでまた皆さん読まれてください。詳細の44ページですけれども、ちょっと読んでみます。「特定健診受診アップ事業。生活習慣病の有病者予備軍を減少させるという目標に向け、必要な対象者に必要な保健指導を行い確実に効果を上げていくためには、対象者の正確な把握が必要となる。そのため健診未受診者宅を訪問し、健診の重要性の意識啓発を行い健診受診につなげ、また、健診を維持できるよう指導を行うことが必要である。当事業で担当員の増員を行い特定健診受診率のアップを図った」とあるんですよ。「担当員の増員」とあるんですが、今度は保健師活動状況っていうのを保健センターのほうで毎年出していますね。ことしの平成

21年度と平成20年度を私は比べてみました。

そうすると平成20年度の1月までは——ですから平成21年の、去年の1月までは——4人、2月から1人増員で5名になっています。ところが括弧書きで1人兼任です。これで増員をしたといえるのでしょうか。平成21年度は、ですから5人体制でしていますよ。ただし括弧で1人兼任です。ですから平成21年度の保健師活動状況と平成20年の活動状況を比べてみたときに、特定健診の受診率は若干上がってはおりますが、中の内容はほとんど変わっておりません、業務の内容は。

これで平成24年までに65%に上げるということは、これはどんなに今の保健師が孤軍奮闘をしても私は無理だと思います。

ここで町のバックアップ姿勢を、本当にこの特定健診受診率アップをしたいと思っているのか。そうしたら、やはりもっと力を入れて積極的にアップせんといかんのじゃないか。私、受診率の65%に余りこだわりたくないんです。健診は受診率のためにするものでもない。国保の財源のためにするものでもない。健診は自分のためにするものなんです。ですから、こういうことは余り言いたくないんですが、国保からの後期高齢者支援金——先ほど10%、2,700万円と言われましたが——平成21年の決算では後期高齢者支援金は3億1,785万円です、ですね。ですから、これがペナルティをもし科されたときには約③,000万円増えるわけですよ。そうしたら、特定健診のアップ事業で県支出金の170万円ぐらいの、もらってしまったよということはいえない。実際に川南町が上がらなければ3,000万円の支援金をふやさなければいけないかもしれない。そうすると3,000万円出すか、今のうちに300万円を出してふやしてやるかという——ま、300万円という数字は適当でないかもしれませんが——若干投資をしても受診率を上げるために努力をすべきではないかと。それはあくまで財政に関しては3,000万円の問題ですけれども、広く町民に対しては本人の、町民の健康管理になるんです。ですから、それを考えると、やはりもっと強力にバックアップをしなければとても65%という受診率を達成することはできないと思うんですけれども、そのあたりのバックアップに対する——今年度はもう始まりましたが——もう少ししたら予算もでますけれども、そのあたりのお考えはいかがでしょうか。

○町長（内野宮 正英君） もう御意見のとおりじゃと思います。

やっぱりことしは、ちょっと口蹄疫関係から行動ができなかったということでもあります。個別指導を中心にすえて対応をしていく必要があると。

こういうようなことから、現在平成21年度の状況では特定健診等で32%。県が平成20年度では26%ということですので四、五%程度をほかのところよりも進んでいるわけでございますけれども、もう御意見のようにいかに意識を持っていただくかと、こういうことでございますので、そこに総合健診を受けていただいて、その上でそのあとのケアをしていくということが必要になると。そう思います。

そういうことから今現在7名かと思いますが、ことし8人体制でスタートしようという

ことでいたんですけれど、1人結婚されてよそに行かれたもんですから、今1人減っているんですが、まずはそういう意味合いでの投資を、人的投資を行うことによって受診率を上げる。それから、病気が発見された人に対する指導を行うと。こういうことを今後ともやっていかなければならないわけですが、先ほども申し上げましたように、この未受診者をどう掘り起こしていくのかと。あるいはまた、これはお医者さんの理解をいただかないとなかなか難しいところがあるわけですが、夜間とか早朝とかそういうふうなことも含めた対応をしていくことが必要だと。これはもう御意見もありましたけれども、人のことでない自分のことであるわけですが、なかなかこの意識づけが十分にいかないということが、今、課題だと。

そういう意味合いではできるだけ個別指導というのをやっぱり受診者に対して指導をしていくと同時に、受けられていない方をどう受診いただくかということを考えていかなきゃいけない。この2面からの対応が必要ではないかと思っているところでございます。

以上です。

○議長（川越 忠明君） しばらく休憩します。10分間休憩します。

午前9時57分休憩

.....
午前10時07分再開

○議長（川越 忠明君） 会議を再開します。

休憩前に引き続き、一般質問を続行します。

○議員（米山 知子君） 特定健診の受診率を上げるということで、保健師体制の整備ということで現在7名の方がいらっしゃるということですが、前回の広報に川南町平成21年度特定健診結果発表というのが——ピンクの紙が——おそらく全戸に配られたかなと思うんですけども、これを見ますと地区別受診率というのが出ているんです。何か非常に細かい字で保健師が遠慮しながら出したのかなと思うような気もしたんですが、これは私の提案です。人間というのはどうしても競争心理、競争原理というのが働きます。ですからこういうふうに地区別の受診率を出したということは、保健師もそうことを期待しているんじゃないかと。それを出すだけではなくて、どう結びつけていくかというのが課題なんです。先ほど町長もおっしゃいましたように「いかに未受診者を受けようにするか」という「健診はあなたのためですよということを意識づけするか」ということが大事だということをおっしゃいましたけれど、本当にそのとおりなんです。健診を受けるということは自己管理の第一歩であるという、いわゆる健診の啓蒙活動、そして受診の勧奨。これは個別にしないと国保の場合は無理なんです。公民館に集まってください」「お話ししますよ」ではだれも来ません。ですから、これはもう足でかせぐしかないと思います。

そのためには、いわゆる保健師の数が要ということなんです。そのために保健師をぜひ増員してほしい。できれば保健師さんにある程度持ち場制ぐらいを決めていただいて、特に

受診率が33%未満の地区を重点的に受診勧奨にまわっていただくと。そういう具体的な方法で平成24年度に受診率アップにつなげると。その中からじわじわと「健診はやっぱり受けんといかんとじゃね」ということを意識づけしていくということ、せっかくこれだけの表ができていますから、この33%というのは65%の半分ですけれども、半分までいくと、あとの保健指導とかメタボの改善率がよければ、ペナルティが除外されるというようなラインだと思えます。ですから、少なくとも保健師活動状況を見ると事後指導とか、あとの保健指導、それからメタボの改善率というのは意外とクリアしていらっしゃるみたいですので、いかにあと受診率を上げるかということになると、この33%をとりあえずの目標にすると。ということになると、この33%未満の地区を重点的に家庭訪問指導で個別にマンパワーでぜひ乗り切っていただきたい。

そして先ほど言われましたように、早朝健診であるとか日曜健診であるとか、いわゆる受けやすい健診の場の設定、これも大事だと思います。これはやはり中であることだと思います。そしてあと保健指導や健診を受けてよかったというメリット感を持たせることが継続受診につながるということになると思いますので、これは私の提案ですけれども、ぜひ現場サイドでこのようなことを協議していただいて受診率アップに取り組んでいただきたいと思えます。

次に、東九州パーキングエリアについてお尋ねいたします。

組織を立ち上げ検討したいと。しかも設計の期限が12月なので早急に、期間的余裕はないということですので、本当にここ2カ月ぐらいの間でなんとかしないといけないというのは、もう非常に大変なことだと思います。

なぜ今までそうならなかったのかということが、私は不思議なんです、あそこにパーキングエリアができるということはもうずっと前からわかっていたと思うんですね。実は、8月23日に東九州観光ネットワークで、川南パーキングエリアの現在と未来を考える視察旅というのを参加者が川南の方が半数ぐらい、あと高鍋、新富、木城、都農、あと宮崎県というような方でずっと高速道路のパーキングエリア、サービスエリアを霧島ぐらいまで見てまわられた感想のアンケートの中に、このパーキングエリアの現状を知ったのはいつですか、というので「ことしになってから」とか、あるいは「観光ネットワークの会議に参加して」とか言うようなお答えが返ってきていました。ということは、一般の方はほとんどどういふものになるかがわかっていなかったと。というところに、やはり情報発信の問題があるんじゃないかなと思えました。

いろいろパーキングエリアについてのアンケートがあります。町のほうにもこのアンケートの結果はいつていると思いますので、ぜひこれをまた見て皆さんの意見というのを聞いていただきたいと思うんですけれども、要するに、いかに川南のよさを発信できる場所にするかとなんです。従来のパーキングエリアは単なる高速道路のための、通過者のためのトイレ休憩所であったり、あるいは、ちょっと自動販売機で飲み物を買ったりとかするような場で

あったと思うんですが、そういうパーキングエリアではなくて、「川南のパーキングエリアはおもしろいよ」って。「あそこに行ってみようか」高速道路を使って川南パーキングエリアまで来るといようなパーキングエリアができないかと。そういう構想を持ってもいいと思うんですね。今日、議員の皆さんのお手元にはこのパーキングエリア完成予想図というコピーを配らせていただいたんですが、当初サービスエリアの計画だったということで、非常に広大な3ヘクタールの敷地が準備してあります。ですから、これだけの敷地があるということなので、やはりこれを何かおもしろいことができないかというのを、本当はもっと前から検討していただきたかったと思います。そこらあたりが西日本高速道路、あるいは県、そういう計画を待って発信するのではなくて、「いや、こういうのができる」「川南町としてはこれを何とか利用できないか」「地域の資源にできないだろうか」という構想を持って、やはり自分たちだけで難しければそれを発信して、町民の一般の意見を聞くと非常におもしろいいろんな意見が出てきたんじゃないかなと思います。何しろ期間が遅すぎます。あと2カ月しかありません、設計の決定まで。という問題を感じました。

その町民の意見というのが、非常に私もなかなかユニークでおもしろいなと思ったのが、このアンケートの結果に物産販売所とか情報サービス、食事処とかウエルカムゲート、これは人専用の通用門のことですが、木造のとりでにしてその下を通り抜けるようにするとか、上は見晴台にして眺望ガイドをつけるとか、あるいは高速エリアの空き地内に子豚の小屋と適当数の放し飼いをするとか、非常に奇想天外なことが書いてあります。でも、こういうことの中から、これはいけるんじゃないかというのが出てくると思うんですね。ですから、いかに多くの人に情報を発信して「こういうのが今からできようとしているんですよ」って、「新たに何かありませんか」ということを広く集めると、自分たちで思いもつかないようなアイデアが出てくる。お金がなければ知恵と工夫で乗り切るしかないと思うんです。それでアイデアにお金はかかりません。ですから、ぜひアイデアを皆さんから募っていただければいいパーキングエリアになるように。それでパーキングエリアが注目をされれば、そこにその近辺の川南、当時町である川南、それから近辺の東児湯あたりも注目されるというようなことにつながっていくのではないかなと思いますけれども、先ほど町長が「早急に組織を立ち上げて検討する」と。「時間的余裕はないので急いでほしい」というようなことをおっしゃいましたが、もう一度そのお言葉をお聞きしたいと思いますけれども。

○町長（内野宮 正英君） もう御意見のとおりだと思います。

やっぱり方向性としては、今いろいろ意見も伺っているわけですが、この距離的な——延岡から宮崎間については、そういう施設が何もありませんよね。そういうようなことがひとつ条件として非常に有利であること。それから、川南のいろんな物産にしましてもいろんなものがあるということ。それから、今後の交流人口を動増やしていくかという形の中での農林漁業、商業を含めた発展をさせていくというためには、これがひとつの拠点になり得る性格を持てる施設になるんじゃないかと。そのように実は期待をいたしておる

わけでございますし、いろいろ御意見がございましたけれども、そういうようなこともいろいろ意見を伺っておりますので、さらに皆さん方の知恵をいただいて、基本的にはやはり参加する人たちの力がないとこれはうまくいかないと思います。やっぱりおすず村を例に挙げて恐縮ですけども、やはりおすず村があればほど繁盛しているというのは皆さん方の力の結集だと思います。そういう意味合いで農林漁業、商業を含めた施設として開発をすることが必要であろうと。こう思っております。

今、具体的なという意味合いで検討をしては9月内に協議会を設立して、それから具体的に入りましょうということなんですけれども、今の中では道路が図面のように真ん中を走っていると。こういうことでございます。そういうことからこの構造を含めて、より面積を有効に使えるような方向を検討する必要があるというふうに思っております。年度的なことから申し上げます平成25年、日向まで6年ですか、開通をするというようなことがございますので、また一方ではこういうことに対する投資については基本的にはネクスコはしないと。こういう考え方でありまして。そういうことから、どういう形にするかというのが非常に今後の投資を含めて課題になるというふうに思っております。そういうこと等を踏まえながら検討を進めていきたいと。このように思っておるところでございます。

以上です。

○議員(米山 知子君) 9月内に組織を立ち上げて検討に入りたいということですので、あくまでこちらからの要望を出すわけですね。ですから、そのためには本当にしっかりした根拠、こういうことに使いたいのでこれがぜひほしいというようなことがないと通らないと思います。

せめて、スマートインターチェンジって確かにETC搭載の車が自由に出入りできるっていいんですね。普通のインターチェンジと同じように出れるわけですから。ただ、設備で1億円かかるそうです、片側だけで。なかなか難しい。しかも、通行量とのやっぱり問題もありますから、1億円をかけて川南からのインターチェンジを利用する台数が何台あるかということをしたときには、難しいかなという気はいたします。だから、川南にそれだけどんどん人がおられるようになれば、もちろんスマートインターチェンジもありかなと思いますけれども、まずは私は、いわゆるウエルカムゲートという外の人が自由に出入りをできる門ですね。そういうことをして、それをつくって、実はそれは霧島のサービスエリアにはあるんですけども、本当に後づけしたような通用門で、私も行って見ましたけれども、もうなんじゃろかといっていうぐらいのウエルカムゲートってこれをいうのかなっていうようなところでした。ですから、そういうんじゃなくて、本当に外とパーキングエリア内からも自由に外に出れるよというようなことで、そして、それができたから、できたら「ここでこういうことをしたい」「こういうこともできるんだ」というような、それをつくってもらって、それができたら次に何につながるかということをしかりと提案されると、おそらくウエルカムゲート自体はそんなに経費はかからないと思いますので実現できそうな感じはいたします。

ですから、やはりまずはこういう設備をしたときに、こういうものになったときには将来どういふものが、可能性があると、予測ですよ。そういうのをしっかりと皆さんで出し合っていていただいて要望をしていただきたいなというふうに思います。

このパーキングエリアにしても、光ファイバーにしても、いわゆる川南のよさをどう発信するかということにつながるんですね。川南は、私は幸いとも言いたいですけれども、口蹄疫で全国の人が知らなくはない町になりました。ですから、これは災いというよりも、これから先のことは福と転じるように「あの川南ですよ」と。「ああ川南ね」というように一言で通じるわけですから、その川南は口蹄疫じゃなくていっぱいいいところがありますよということを発信するための手段。光ファイバーで使っていくかに情報を発信するか。パーキングエリアを使っていくかに情報を発信するか。そういうところにぜひ使って、なってほしいなと思います。

ですから、光にしてもパーキングエリアにしても、これはもう検討していききたいというよりも、やっぱり早急に最重要課題として取り組んでいただきたいと思っているんですけども、そのあたりに最後に町長のお考えをお聞かせください。

○町長（内野宮 正英君） これは西都じゃない児湯5町の首長とも、また観光協会、あるいは振興会とも一緒になってやっていこうということで基本的に合意をいたしております。そういうことで、取り組みたいということではありますが、主体的にはやっぱり川南がやっていかなければならないということだと思っております。

そういうことで、時間的な問題等もあるわけでございますけれども、十分な検討をしながらいろいろご意見等ございましたけれども、こういうような、やはり夢が実現できるようにしていきたいと思っております。

○議員（米山 知子君） パーキングエリアもいわゆる東児湯5町で確かに取り組んでいていることですが、やはり当時町というのは非常に大きな存在であると思います。ですから、川南町がしっかりとした意見・要望を発信するということは、やっぱりリーダー的存在でやっていただきたいなと思います。よろしく願いいたします。

これで質問を終わります。

○議長（川越 忠明君） 次に、濱本義則君に発言を許します。

○議員（濱本 義則君） 通告書に従いまして、3点ほど質問をさせていただきます。

川南町の財政内容、財政運用の見通しについて。及び昨年度作成されましたハザードマップについて。最後に現在社会問題になっている高齢者の所在不明問題について。以上、3点でございます。

日銀の支店長会議が定期的実施されていることは御存じのとおりであります。この会議で報告されるもののひとつといたしまして各地域の景気動向の報告があります。ことしの5月と記憶しておりますけれども、この会議における報告は、この景気動向につきましては全国すべての県でデフレ傾向ではあるが、景気が上向きであるとされておりました。ただ、

1 県だけ宮崎県が口蹄疫発生を理由に下方修正されたと報道されております。現在では、円高とかいろんな問題で悪条件が重なりまして、出口の見える不況に陥っていることは御承知のとおりでございます。

そういう背景の中で、先般報道新聞で宮崎大学の教授が「口蹄疫の影響で県内経済は2012年度までの3年間で2,016億円以上の損失が生じ、県税と市町村税をあわせて35億円以上、そのうち市町村税は12億円以上の減収が見込まれる」と試算をされております。また同教授は「宮崎の減収はさらに大きくなる。このままでは県や市町村は口蹄疫の対策ができなくなる」と指摘をされております。この数字のうち直接、間接に川南町が受ける影響につきましては私には推し量ることはできませんが、大きなウエイトを占めていることには間違いのないと思います。

もし、川南で川南町税の減収を試算されておりましたら、ひとつ御報告をお願いいたします。

現在川南町には国民健康保険運営問題、畑かん助成問題。ここにきて、畜産再建問題等々財政を圧迫する要素がメジロ押しでございます。2011年度以降もろもろの財政支援をする中で財政の硬直化が心配をされます。2年後、3年後、5年後の川南町財政運営の問題点と見通しにつきまして町長の所感をお願いいたします。

なお、同僚議員の質問の中に財政運営の問題がございました。もしそれにつけ加えることとかございましたら、御答弁いただきなければ、あとの詳細につきましての質問のお答えだけでよろしいかと思っております。

次に、2番目に、ハザードマップについてお伺いをいたします。

8月のお知らせかわみなみと一緒にハザードマップ川南町2010なるものが配布をされましたことは皆様ごらんになったと思っております。実は私は、これが昨年、度臨時交付金を使って作成された川南町のハザードマップかと勘違いをいたしました。町民の方からも「今度つくったハザードマップがあれですか」との質問もいただきました。しかし、よく見ると民間の企業が策定したもので川南町長の承認を得て作成したと記されておりました。調べてみましましたら、川南町の作成されたハザードマップは別にごございました。時期的に近かったため町民の誤解を招いたものとわれます。そういう背景のもとで質問をさせていただきます。

まず、民間のハザードマップ、回覧板でお配りになったハザードマップと、町の作成したハザードマップの間に何らかの関連があるのかお伺いをいたします。

次に、町ハザードマップ作成は、これは委託事業だったと思っておりますが、作成に当たっての経過についてお伺いをいたします。

3番目に、このハザードマップ作成の目的、及び効果とその活用についてどう考えていらっしゃるか御答弁をお願いいたします。

最後に、現在全国で社会的問題になっております高齢者の所在不明問題についてお伺いをいたします。

このことにつきましては、確認の意味もあつての質問でございます。

全国では問題になっていますような事例は、おそらく川南町にはないと思いますが、確認をされましたかどうかお伺いをいたします。

以上、3点、よろしく願いいたします。

○町長（内野宮 正英君） 濱本議員の御質問にお答えをしてみたいと思います。

まず第1点であります中長期の財政シミュレーションの問題であります。

今の時点でちょっと申し上げますと、口蹄疫にかかる交付税交付金の負担。交付がどうなるのかということだけでも非常に大きな財政上の影響を受けるという状況にあるわけでございます。

御意見にもございましたように、これから5年間程度というのは非常に財政上でも、また、政治的にもどういふふうになるのか。特に交付税等は一括交付金かという話が出ておりますけれども、そういうような状況の中で、また今、円高の状況の中で、やはり国の財政も非常に変わってくると。また、消費税の問題とかいろいろの状況がありまして、そういう中で川南場合で考えれば当然口蹄疫、口蹄疫というよりも畜産の振興対策、また、この尾鈴畑かんの問題、それから漁港の整備。これも非常に遅れておりまして、やはり漁港も最終的には荷揚げ場の建設までいかないといけないと、こういうこと。それから、保健事業、医療関係の財政がどうなっていくのかと。これは一方では課税になるのかどうかとか、ならない場合にしましても所得が上がりませんのでこれらの問題とか、いけば幾らもあると。それも非常に事業的には多額の予算を必要とするというような現状がございます。

現在の段階におきましては公債費を初め、起債の残額、それから人件費等の圧縮もずっとやってきまして、一定の財政状況にあるわけでございますけれども、もろもろのそういうような状況がございますので、それらを踏まえた財政計画を検討しなければいけないと。ま、こういうことでございますが、当面でいえば、やはり5年ぐらいのスパンの中でどういふふうに財政運営とよりサービスを、町民に対するサービスを低下させないでやっていくかと。このことが最大の課題だというふうに思っております。

そういうことで、今そういうこと等を踏まえた検討をさせていただいておるところでございます。

また、当然議会の皆さん方にも提案をして御意見を賜りたいと。このように思っているところでございます。

次に、ハザードマップにかかる問題でございます。

もう御案内でありますけれども、県の第3次の地震防災緊急事業と。こういうことの中でこの川南の場合というのは、今のところで申し上げれば、この災害的には通常の災害と地震といつても特に津波と。このことが一番問題でありまして、今回作成されたものにつきましては津波にある程度特化をして、実は計画が策定をされております。また、津波訓練等も実施をしているわけでございますけれども、ただ問題は何かしなきゃいけないと思っていま

すことは、やっぱり浜の避難路をどうするかと。特に南のほうは避難路がもう上まで、漁港の近くまで上がって逃げるといのは非常に問題があると。そういうことから直上へ逃げられるような、非難できるようなことも考えていかなければいけないと。そのように思っているところでございます。

また、その他では台風災害とかそういうものにつきましては、現在も改善センターとか学校とかそういうものを使いながらやっておりますし、また危険箇所の調査は毎年実施をしながらその状況を調査しているところでございます。今のところ川南におきますそういう自然災害的なものでは、あそこの込の口で、私が就任しましてからは込の口で雪崩がございまして、ちょっと被害が出たところでございますが、それ以外では今のところそう大きなことは発生していないという状況でございます。

だからといって、そういうあれが必要でないかというわけではありませんけれども、そういう状況でございます。

それから3番目の町の人口と住民記録の誤差についての御質問でございます。

これは数字的に申し上げますと、わからない方が合計で29名いらっしゃると。一番最高齢が125歳であります。120歳以上が2名、110歳から119歳が10名、100歳から109歳が17名。こういうことでございます。これは転出とかあるいは外国に行っていたというものもあるわけでございますが、これは戸籍の中でどうかということでございます。本来は転出転入というのは、手続きによって現住人口が把握されるわけでございますけれども、住民登録をされるということになるわけでございます。

しかし、この手続きをしないで転出をされている場合、これが長期に及びますとどうなっているかわからないという現状が発生をする。短期では学生さんとか短期居住をするとか、なかには住居を知られたくないということでまったくそういう転出手続きをされないと。こういう方もあるわけでございます。

そういうふうなことで、今後の対策については、これは全国的な問題でございますので、職権で抹消をするのかどうか等を含めて検討が、厚生省から指導があるものというふうに思っているところであります。

したがって、住民の登録と戸籍上での人口というのは実際にはあわない。その差というのが大体400人から500人程度あるということでございます。

以上でございます。

○議員(濱本 義則君) それでは財政問題から順を追って質問をさせていただきます。

2010年度の当初予算、先般提出されました。この中でこれを整数別にちょっと分けさせていただきました。総予算が63億3,400万円。義務的経費、これはほとんど職員の給料かなと思いますけれども、これが約50%強。それから投資的経費として4億7,900万円、7.6%。その他補助費とか物件費とか、その他いろいろあわせまして29億9,800万円。これが41%を占めております。

これだけの予算の中で、町長が独自の政策を執行する上に使うことのできる裁量権が及ぶ額はどれくらいございますか。

○町長（内野宮 正英君） 裁量権でやるというものというのは基本的にやっておりません。

といいますのは、町政というのは——県も大体同じだと思いますけれども——長期的な計画ビジョンがございます。それに基づいて大体年度ごとにこういうような事業をやっていくというようなことがあるわけでございます。

それで、あと具体的な話でいうと、公共事業等については大体4億円程度はやっていかないと、普通建設費をやっていかないといけないだろうと、こういうこと。それとか、扶助費等の伸びが大体このくらいだというようなことをずっとやっていきますと、通常、例えば今回のようにプレミアム商品券を発行するというようなことがあるわけでございますけれども、そういうものについては基本的には財政調整基金がどの程度あるのかと。これがどの程度使えるのかということ。あるいは財産を取得する場合に施設管理基金等がございます。あるいは基金償還ができない場合には、基金の積み立てにかかる所管財源があるわけでございますけれども、一般的には財政調整基金で調整をしていくということを行っておるわけでございます。

やっぱり長期的に運営を、健全な財政運営をやるという意味合いでは、毎年度財政調整基金がいかにかえり戻しができるのかと。こういうことになるわけでございます。

そういうこと等の中でやっておりまして、そういう金額がどうのというわけではありませんけれども、特に緊急性を要する場合とかそういうようなものについては、当然内部的な協議も行うわけでありまして、調整をしながら全体的な財政事情を反映しながら対応をしていくということにいたしておるところでございます。

ちょっと長くなりまして失礼でしたが。

○議員（濱本 義則君） もうちょっと質問の言葉がちょっと勘違いしてとられたようでございます。

裁量権といいましても、結局、国・県等の交付金とか補助金とかそういったものは、ある程度余り自由には使えないという意味で申し上げたわけでございまして、本当に川南独自のものをやる場合の資金がどれくらいあるのかなと思って、ちょっと御質問をしたままでございます。

おそらく私の想像するところによりますと、今、御答弁のございました基金の取り崩ししかないんじゃないかなというふうに思っております。このことにつきましては、基金の取り崩しにつきましては構成費比率——あとでまたちょっと御質問させていただきますけれども——また新しいそういった政策、緊急の政策を実行しようとする場合には非常にやるのが困難になる。やるとすればどこかを壊してやらなければならない。いわゆるスクラップアンドビルドっていう、よくいわれる言葉でございますけれども、そういうことだなという

ふうに思っていますけれども、そういうふうな理解でちょっとさせてよろしゅうございますかね。ちょっと間違っているか。ちょっとその辺をお聞かせ願います。

○町長(内野宮 正英君) まず、全体の財政上からいえば、義務的経費というのは絶対削れないということですので、まずこれを差し引いてどうなるかということが単純な話になると思います。

それからやはり、町も民間とは違いますけれどもサービスのなとか、あるいは必要な公共施設というのは、これはやっていかなければならない。こういうことでございますので、やはり公債費比率だとか、あるいは将来負担比率とかいろいろ経常収支比率とかいろいろなデータがありますけれども、やっぱりその範囲というか、許容範囲を超えないような財政運営をやるというのが重要なことになると考えております。

そういうことから、これは場合によっては、これは民間でもありますように、やっぱり投資も、町でいえば起債でありますけれども、ひとつの財産形成だと考えなければならぬときもある。そういうことも考えながら運営をすることは必要じゃないかと思っております。ただそれが、極端に将来負担を招かないように留意することは大事なことで。そのように考えてはおります。

○議員(濱本 義則君) 確かにそういった設備投資、民間でいえば設備投資、これがなければ企業でいえば企業債、行政でいえば行政、これは伸びはないわけでございます。それを云々言っているわけではございませんのでよろしくお願いいたしておきます。

今、町長のお答えの中で財政指標の問題が出てまいります。

2007年に自治体財政健全化法が成立しておりますけれども、川南町でも毎年この財政比率表というの公表されておりますし、お伺いしております。ことしも先だっの決算認定のひとつとして、その指標が示されました。この財政指標、このことについてよく「これ以下だからいいよ」とか「これ以下だからよかった」とかそういうふうな言われ方をしますけれども、この財政指標についてどういうふうな……。町長、どういうふうなとらえ方をしているらっしゃるか、ちょっとお伺いいたします。

○町長(内野宮 正英君) 一般的に重要な指標もそうなんですけれども、一番はやっぱり基金残高がどうなのか。あるいは地方債、基金ですね、残高がどうなのかということ。それから将来に対する負担比率がどうなのかと。そのほかでは、先ほどからございますように、経常収支比率だとか公債費比率だとかあるわけでございます。

しかし、それぞれの比率も単年度で事業を何にやっているのか、何を減らしているのかとかそういうようなこと。あるいは交付税の関係等によって前後するというところでございます。ですから、ずっと減っちゃけばいいというばかりでもない。また増えたり減ったりします。ま、こういうことであります。

ただ、そこで国・県が示しておりますような基準がありますですね。それをやはりオーバーするというようなことにならないようにしていくことが必要だと。こういうことになる

と思います。でないと、公債費比率とかそういう関係でいいますと、資金が足りないとか、借りるときにオーバーしとるじゃないかと。オーバーしとれば貸せませんと。こんなこと等も発生するという問題がございますので、そういう意味で参考的に見ていく内容ではないかというふうに思っておるところでございます。より数字的に良好であることは、これはもう一番いいわけでございますけれども、ま、そういうこと。

それから最終的には、連結でどうなるのかというのは、これは、これからも財政運営上では考えておかないと特別会計等が大幅に収支状況が悪いというようなことは、最終的にはこれはもう全体の一般会計との負担でやっていかなきゃいけない課題でありますので、そういうことも前提に置く必要があると。そのように思っております。

○議員（濱本 義則君） 先ほどのお答えの中でこの基準のお話をされました。公債費比率であれば基準が25%ですかね。それから将来負担比率でいえば350%。一応、国のほうでこういう形を出しております。今、町長の答えの中でこれを超えないようにというような御答弁がございました。果たしてこれを超えなければそれで十分なのかということをちょっとお伺いしたいです。

○町長（内野宮 正英君） この現在の状況からいうと、示されている基準を超えるというのは公債費比率等にしましても、今、半分程度のところ、水準でありますので、超えるということはないと思いますけれども、やはり事業の状況によってはある程度超えても将来の償還が可能だという見通しが立つということであれば、それはやっぱり超えてもやむを得ないという問題はあると思います。

例えばの話で恐縮ですが、大体1,000万円程度で公共事業が20年償還をやれば1億円程度の事業ができるという、これは単純な話でありますけれども、やっぱりそういうような場合もありますので、そうするとそこ変が増えてくるとか、ものが出てくる場合がある得と。これは過程の話であります。

そういうことで、極力上がらないことは前提としてやっていかなきゃいけないと思っております。

○議長（川越 忠明君） しばらく休憩します。10分間休憩します。

午前10時56分休憩

.....
午前11時06分再開

○議長（川越 忠明君） 会議を再開します。

休憩前に引き続き、一般質問を続行します。

○議員（濱本 義則君） 今、町長の話の中で時と場合によってはこの指標を超えても構わないんじゃないかというような御答弁がございました。

この指標を出すっていうのはよくわからないんですけど、いろんな数字を足したり、引いたり、掛けたり、割ったりしておそらく出すものだろうと思っております。ですから、そ

の年で例えば多額借金をした場合は公債比率はぐっと悪くなるだろうし、逆の場合もまたいえるということじゃないかなというふうな理解はしております。

ただ、このいわゆる基準値ですね、先ほど申しました実質公債比率の25%、それから将来負担比率の350%。このあと赤字とかいろいろのがありますけれども、まだ川南町の場合は赤字は考えられんでしょうからその辺は差し置きまして、この数字まではいいという考え方、これはどうなんだろうかなというふうに私は思うわけですね。といいますのは、この数字に達したら何か書類か何とか計画というのを outsake なくちゃならないんですよ、多分ね。いわばサッカーの試合でいえば、イエローカードぐらいかなというふうに思っているんですけども、このイエローカードといいますのは普通のファウルとは違いまして、これ以上これは大変だぞと。そんなファウルをするなよというような警告だろうと、いうふうなとらえ方をした場合には、この数字までにはどうのという考え方というのはいかななものかなというふうに私は思っているんですけども、その辺の認識というか、考え方というか、町長の考え方をちょっとお願いいたします。

○町長（内野宮 正英君） これは、申し上げたのは、やはり今日のような状況の中で覚悟じゃないですけども、運営上で考え方は必要だということで申し上げたわけでありまして、上限まではいいとかそういう意味合いで申し上げているわけではないわけでございます。

やっぱり突発的なそういう事業をやらなきゃならないという場合、そういう場合には、やはりあり得るということを申し上げているわけでありまして。ただ、これは制限を越える、こういうことになりますと、これは県の財政健全化計画をつくらなきゃなりません。それをつくって、それでまた認可を受けなければ起債ができないとかそういういろいろな制限がございます。そういうことが中身としてはありますので、単純に超えるというのはそう簡単じゃないわけでありまして、やはり大変大きな災害が発生したとかそういうような場合においては、あり得るかもしれないということをおし申し上げているだけで、超えていいとかそういう考え方でやっているというわけではありません。もう基本的にはやっぱり低いほうがいいわけでありましてそういう方向ではやっていかなきゃいけないと思っておるところです。

○議員（濱本 義則君） 確かにこの数字になるということは、これは本当に大変なもの、大変厳しいものということは皆さん御認識の上だと思いますけれども、一つちょっとこれは私はよく理解できなかった数字がございますので、ちょっとここでお聞きしたいということがあります。

単純に考えまして地方債残高、これが減れば実質公債費比率というのは単純に考えた場合、ややこしい数式があると思っておりますけれども、単純に考えればこれは地方債残高が減れば比率は下がるんですかね。そういう考え方でいいんですかね。

それをちょっと調べさせていただきましたら、2007年度の地方債残高が約73億円、それから2008年度が70億円、2009年度が68億円。この実質公債費比率というのが2007年度が約13.17%、2008年が13.85%、2009年が約14.6%。逆に地方債残高が減っているにもかかわらず

ず公債費比率は上がっているんですけども、これはどう理解したらよろしいでしょう。

○総務課長（吉田 一二六君） 濱本議員の御質問にお答えしたいと思います。

公債費比率の増減でございますけれども、公債費比率に関しましては、そのときの元利償還金、これによって変動していきます。起債のほうも借入期間の長いものとか短いものとかがありまして、元利償還金が増減してまいります。その関係によりまして、公債費比率のほうは変動していきます。起債残高は減少していきましても元利償還金等の関係で増減はするということになります。

○議員（濱本 義則君） なるほど。これ財政というものは生き物だろうと思いますので、なかなかこっちのいうとおりに動いてくれんというのはよくわかります。よくいわれる言葉に数字のマジックというのがございますけれども、この指標というのがまさに僕はそれじゃないかと思うんですよね。その中身をよく吟味しないと、大変大きなやけどをする恐れを秘めているんじゃないかというふうに思っております。

そこで、先ほど5年後の財政、3年後の財政という問題が出ましたけれども、今までのやり方はこの指標を1年間の結果として我々の前に、町民の前に提出をされております。じゃ、これを今度はこれはいいえさだと思っていただいて、これはまあ国が示したものですから、いいえさをくれたなと思っていただいて、たまたま、ことし長期総合計画を今立案中でございますけれども、来年はこういうことをやる、再来年はこういうことをやる、そのためにはこれだけの資金が要る。おそらく今度の10カ年計画には口蹄疫畜産再建問題もプラスという方向で検討されていると思いますけれども、そういう逆手にとって、「じゃ、この指標を来年はこれを目標にやろうよ」と。「再来年はこれを目標にやろうよ」と。「でもその次はこんだけ銭が要るじゃろうから、もうちょっと悪くなるかもしれんね」というような、そういう指標を最初目標に定めて、それによって財政を裏づけしていくというようなやり方というのはできないものではないでしょうか。

○町長（内野宮 正英君） 数字というか、それぞれの比率の問題もあるかと思いますがけれども、問題は歳入がどうなるのかというのがやっぱり最大の課題であります。地方税、これは、今平成21年度で13億9,000万円でありますけれども、これがどう動くのかと。それから、交付税の措置も、交付税も年々減少傾向にはあるということの中で、どうしても要るものとしては人件費とか扶助費とか公債費とかいう、こういう義務的な経費、これが幾らなのかと。こういうことの中で今度は一般の歳出、投資的な経費的なものを幾らにするかと。こんなことが基本的には検討の中では中心になると。その上で、ほんなら財政調整基金をどの程度取り崩すのかと。あるいは、町債管理基金で場合によっては運営上の観点から若干取り崩しをして起債償還に充てるのかと、そういうようなことを勘案しながら計画を立てるということでございます。その結果として比率が出てくるということで、やはり義務的な経費、投資的な経費、そういうものが翌年度は幾らになるかというのがやっぱり運営上では大きな課題だと、こう思います。これに政策的な投資をどうするかと。

こんなことでございまして、その結果としてこうなるというふうに御理解をいただいたほうがいいんじゃないかなと思っております。

○議員（濱本 義則君） こう申しますのも、おそらく畜産再建に関してはかなりの費用負担が出てくるというふうに思っておりますけれども、それが極端に言って言葉は悪うございますけれども、行き当たりばったりでできるのかという心配があるわけです。もし、金が足らなくなった場合にどうするんだという心配があるわけです。先ほど申しましたように、もし資金不足になった場合には、おそらくスクラップアンドビルドとか、あるいは最悪の場合は、町民負担ということも考えられる恐れがあるのではないかなど、いうふうなことを心配するわけでございます。

そういう意味で、慎重な財政計画というものを立てなければいけないじゃないかと。でなければ、今現在作成中の10カ年計画自体も、ただものができたというだけに終わってしまうという恐れもあるというふうに思いましたので、ちょっと御質問をさせていただきました。

ちょっと忘れていましたけれども、先ほど冒頭に申しました、いわゆる町税の減収。これ何か、試算か何かしていらっしゃいます、金額的に。それちょっと試算していらっしゃればちょっと教えていただきたい。

いわゆる補償金の課税の問題もあろうかと思っておりますけれども、これ大きいかと思っておりますけれども、補償金で課税されるか、されんかということ。もうそれは大きいかと思っておりますけれども、それで大分変わってくるとは思っておりますけれども。

○町長（内野宮 正英君） 今、補償金にかかる課税問題というのは、今日もちょっと新聞に出ておりましたけれども、法律事項ということでどうなるかということであります。それによりまして当然影響が出てくると。これはもう、特に再来年に影響が出てくるというふうなことになってまいります。

そういうような状況の中で、今10月に向けて全体の総合的な検討を加えていっていると。そういうことでございます。当然口蹄疫にかかる対策については、基本的に何年度何ぼということは立てていかなければなりません。きのう、担当課長から頭数計画を申し上げましたけれども、そういうようなことを前提にして計画を立てていくと。しかし、農家の皆さん方の意欲によっては、かなりちょっと前倒しにいかなきゃいけないというふうなことも出てくるかもしれませんけれども、それに耐えうるような基金の対策等を十分考えていかなきゃいけないと思っております。

また、そういう意味合いでも、今、国に対していろいろありますような基金の創設。こういうふうなことも強く申し上げているのも、そこ辺に理由があるということで、想定されるここ四、五年程度の事業の見込みについては、大きいものは一応想定した上での財政計画をつくると。こういうことにしていかなきゃいけないと思っております。

それで足りない場合にどうするかというのが、計画ができないとわかりませんが、足りない場合にどうすると。そのところが、大きな詰めのところになるというふうに思っ

ておるところでございます。

○議員（濱本 義則君） 冒頭申しましたように、今、まったく町長の今のお考え方、非常に川南は難題をたくさん抱えておりますけれども、それを解決することにより通常一般の住民サービスがおろそかになるようなことがあっては決してならんと、私は思っております。そういう意味合いで、本当に慎重な財政計画をお立てになる必要があるんじゃないかという意味で申し上げましたのでよろしく願いをいたしておきます。

次に、ハザードマップのほうにちょっと移らせていただきますけれども。

これ多分予算が提案されたときに、私も一つ質問させていただいたと思いますけれども、これは多分委託事業という形だったと思います。私があるとき質問いたしましたのは、川南町の本当にこまごましたことをするのに、委託で本当にできるのかというようなことを申し上げた記憶がございますけれども、これを作るに際しての出来上がるまでの経過。例えば町のほうでいろんなことを決めて、それから云々ということの答弁だったと思いますけれども、その経過についてちょっとお伺いしたいと思います。

○総務課長（吉田 一二六君） ハザードマップのことでございますけれども、ハザードマップに関しましては、県の第3次地震防災緊急事業の前倒しということで、昨年地域活性化交付金事業を利用しまして、一応作成をしたものでございます。

これに関しましては、県のほうのデータがありましたので、これは、今度配布しました件なんですけれども、それを利用してつくったということでございます。前倒しで今回は作成させていただきましたということでございます。

○議員（濱本 義則君） 前倒し、それから何とか活性化交付金ですかね。それはよくわかっているんですよ。

というのは……。それではこれ、どこに委託されました。

○総務課長（吉田 一二六君） ちょっと今お答えできませんので、後ほどお答えしたいと思います。申し訳ありません。

○議員（濱本 義則君） 委託されたことには間違いはないんですね。

じゃ、それを前提にちょっと御質問をさせていただきますけれども、その委託する際に、例えば庁内、庁内というのはこの庁舎内、役場のスタッフの組という、スタッフの方々といういいと思いますけれども、そういう中でいろんなことを、こういうことを載せたらいいんじゃないかとか、こういうことをやったらいいんじゃないかとか。そういう話し合いはされました。ただ、ハザードマップを作るからほいなんポイ。こういう形だったのか。ちょっとそこ辺聞きたい。それをちょっと経過でそういうところを聞きたかった。

○総務課長（吉田 一二六君） 今回作成をしましたのは津波に特化したことでありまして、その分だけの作成ということでございます。

それから、庁舎内で協議をしてやったということはございませんで、一応、津波ということ限定しておりますので、その協議は、集まって協議をしたということはしておりません。

○議員(濱本 義則君) 津波と限定したと。津波と限定したから「もうほい津波はここだ」と。「ここやから、ここやからほいあんたやってくれよ」というような形で発注されたというふうに認識させていただきますけれども、その委託先選定に関して、何か入札とかプレゼンテーションとかそういったものはおやりになったんですか。

○議長(川越 忠明君) 暫時休憩します。

午前11時30分休憩

.....
午前11時33分再開

○議長(川越 忠明君) 会議を再開します。

休憩前に引き続き、一般質問を続行します。

○総務課長(吉田 一二六君) 昨年の10月20日に、一応指名競争入札ということでさせていただいております。

それから受注業者でございますが、株式会社国土開発コンサルタントでございます。

○議員(濱本 義則君) と申しますのは、実はこれが例のあれですよ。回覧板で配られたハザードマップですね。これを5,000部つくるのにどれくらいかかるか、ちょっと調べさせていただきました、これですよ、これを。したら、おそらく60万円あれば釣りがくるだろうと。5,000万部で60万円あれば釣りがくるだろうという話をちょっと私、聞かせていただきましたけれども。予算はおそらく八十何万円だったですよ、使ったのが。補正で43万円ぐらい減額して、実質は90万円弱ぐらいだったと思いますけれども、実際つくったハザードマップを私見せていただきましたけれども、ちょっと値段的にどうかなと思ったものですからお伺いしたまででございます。

それからもう一つ。

ハザードマップ。これ、目的は何なんですかね、本当にね。先ほど津波のハザードマップという御説明でございましたけれども、果たして津波だけでいいのかなと。例えば八十何万円もかけるのであれば、これがもし60万円ぐらいでできるとすればですよ、あらゆる川南の災害を想定したものができんじゃないかと。それはもちろん津波から入れていますね。

それから、これがこないだの9月1日の防災の日でございますけれども、その特集という形でちょっと載っていましたが、深層崩壊という何かがあるんだそうですね。国土交通省が今までの発生回数とかいろんなことを分析してあれを出していますけれども、都道府県名別で特に高いとされた面積の割合が最も大きかったのは長野の48%、それから次が宮崎県で38%だったと。それが地図で色分けしてありますけれども、これは黒くなって黒ポッチがこうしてありますけれども、もう本当に川南に近いところがそういう分布に入っているんです。よくいわれるように、その日向棚地震もいつくるかわからんという話はよく聞きますけれども、そういう意味合いもあってハザードマップを最初つくるときは、私はもう大歓迎したんですけれども、非常に残念な結果に出たなというふうに、私は思っております。

す。

そうするともう一つ。

これ、ハザードマップは何なんだということなんですよ。

あれ、つくったのどうされています。何部つくられました。あの津波のやつ。

○総務課長（吉田 一二六君） ハザードマップに関しましては報告書を2部いただいております。その1部は漁協のほうに、一応届けてやったところでございます。

○議員（濱本 義則君） ちょっと待ってくださいよ。あれはひよろ長いもんだったですよ。あれ、2部つくったんですか。1つがあって1つを漁協にやっておるという意味ですか、今。それで八十何万円ということですか。

○総務課長（吉田 一二六君） 濱本議員の質問にお答えしたいと思います。

地図だけではなくて、この報告書が2部ということでございます。

○議員（濱本 義則君） それでは地図自体は、まだ増刷されるんですか。もうそれで終わりです。（発言する者あり）いえ、違います。今、このひよろ長い……。私ちょっと1枚だけ見せていただいて、ひよろ長い津波のがあるでしょう。

○議長（川越 忠明君） 暫時休憩します。

午前11時39分休憩

午前11時41分再開

○議長（川越 忠明君） 会議を再開します。

休憩前に引き続き、一般質問を続行します。

○議員（濱本 義則君） そしたら、その事業についてはその地図ともろもろの書類、それから、今ちょっとCDを見せていただきましたけれども、その分が2セットつくって1つは町が持っていて、1つが漁協にやりましたということですね、ですね。

それではおかしいんじゃないかなと思うんです。

最初、冒頭に私質問をいたしましたときに、このハザードマップっていうのは町民を災害から守るための資料でしょう。これ、手段でしょう。まるでこれをつくるのが目的になっているんじゃないですか。しかもこれ、まったくマスターバージョン。何で漁協の方に配らないんですか、その地図だけでも。何の意味もないんじゃないんですか。と、私は思います。

このハザードマップ、先ほど申しましたように、これは中心の方たち。いわゆる町民を災害から守る。被害を最小限にするための道具であるべきなんです。それをそういう形で保存しておるということは、果たしてそれが町民サービスになるのかということをお伺いしたい。

たまたまこれちょっと、二、三ハザードマップいろいろ手に入れさせていただきましたけれども、例えばここに書いてあるのが……。これは1つだけ読まさせていただきますけれども「土砂災害の前兆現象はこういうのですよ」とか、これもいろいろなこと書いてあります

わ、ほかのを見ますとね。例えば最初からいきますと、家庭にはこういうものは常備しとってくださいよと。逃げるときにはこういう方法で逃げてくださいよと。こういうのが全部漫画チックで描いてありますわ。

いわゆる、だから町政、町の仕事が町のための仕事なのか、町民のための仕事なのかというのを本当に真剣に考えてもらわないかんのじゃないかなと。

私は、本当にそれ2部だけできたというのは知りませんで、今ちょっと聞いてまったくびっくりいたしました。だから、私が言いたかったのは、このハザードマップをつくる場合にはそういった、いわゆる町民がこう見て、それが常に、例えば壁なら壁に張っておいて「あ、きた」そうすると、これとこれ、よくいいますけれど、地震のときにははだして逃げるなどか、いろんなことがありますよね。そういうのを全部わかるようにして、そういったものをやるのが当たり前じゃないかというのが思うわけです。今から言っても遅いこととございますけれども、一応そう思っております。

そういうことをすることによって、今から導入されようとしておる、あれ何ていうんですかね、今ちょっと遅れていますけれども、緊急通報システムですか。ああいうものと。このものすごく相乗効果が出てくるんです。これ、個別個別にやっていると、まったく何の役にも立たんということになるのではないかなと思いますけれども、私の考え方がちょっと間違っておれば御指摘いただきたいと思います。

以上です。

○総務課長（吉田 一二六君） ハザードマップの配布に関しましては、17地区と18地区ですかね通浜地区。こちらのほうに、一応配布する考えでございましたけれども、株式会社ゼンリンさん、こちらの方が一応つくって無料でいただけるということになりましたので、こちらのほうを全戸に配布するというところでやらせていただいたところでございます。

以上です。

○議員（濱本 義則君） 以前も私ちょっと意見として言わせていただきましたけれども、これ、例えばいろんな緊急な危険がまいりますよね。そのときに優先順位といえばちょっと語弊がございますけれども、何で「これをこれだけやっちゃけば、この予算を消化するが」というようなふうにしかみえないんですよね。

それからもう一つは、委託事業が余りにも多すぎる。これも委託事業のなせる業じゃないかなという、私は思っております。そりゃあ、委託せにやできんことも確かにございます。

じゃ、人間を減らしたからそこまで手が回らんよというのであれば、今までの人員削減の効果が委託先に全部いっているわけになるから、人員削減の効果がどこにいったのという話につながるんじゃないかなというふうに、私は思っております。

だから、これをやろうをした場合には今の人間ではおそらく機構改革からやっていかんとちょっと無理かなとは、私は、思っておりますけれども、そういう意味で本当に町民のためになるのは何かなというのをまず頭に入れて仕事をすればこういう事態は、私は起こらんの

じゃないかなというのを思いましたので、このハザードマップの件について言わせていただきました。

これでハザードマップを終わらして、次にいわゆる高齢者の行方不明問題について質問をいたします。

これは質問というか、これなかなか人間の動きをつかむというのは、何か地方行政もなかなか権限とかそういうものがなくて、かなり難しいようでございますけれども、しかし、実際住んでいるのは川南であるとすれば何らかの措置を打たないかんというふうに思うわけでございます。

先ほどの町長のお答えの中で大体のことはわかりましたけれども、最初申された二十何人かの外国に行っているっておっしゃいましたけれども、あれはどういう状態なのか、もうちょっと教えていただきたい。

○副町長（荻原 敏朗君） 濱本議員の質問にお答えいたします。

町長が最初に申しあげました29名というのは、県のほうから調査がまいりまして100歳以上の戸籍で、本町の戸籍に載っているかたで100歳以上で未確認の方が幾らいらっしゃるかと調査がございました。その人数であります。

それで町長が申しましたように、外国に行っている方ですけども、最高齢者は125歳、そのような方もいらっしゃるということを申しあげたわけです。

以上です。

あくまで戸籍……。つけ加えますけれども、この方々は町内に住民票はございません。戸籍だけある方でございます。

○議員（濱本 義則君） こういった問題は、まだまだこの地方のほうにはそんなにはないと、私は思っております。ただ、私も仕事柄非常に遠方から移動している方といういろいろお話しする機会がございますけれども、いろいろ事情があつて川南にいらした方というのも少なくないんです、話してみますと。

だから、こういう方々がもし増えてきた場合に、今のような問題が起きてくるのかなというふうには心配をしております。

この7月1日現在の人口、先ほど町長からありましたけれども、川南町で105歳以上が2人、100歳から104歳までが7名、95歳から99歳までが60名という形になっております。それから90歳から94歳が212名と。これがあと5年後になると、あと5歳ずれてもうちょっと高齢化が進むのかなと。またそういうときにどうなるのかなというのが心配でございますけれども、くれぐれも怠りのないようお願いしたいなと思っております。

それから、実際にいってこういったものって失礼ですけども、これは住民自治の重要性なんですよ、こういうものというのは。今ちょっと混在しておりますけれども、いわゆる末端行政の確立。これをまずやらんことには、おそらく何かやっぱり漏れてくると。だから町長も勇気を持って、その辺を取り組まれたらいかかなというふうに思っております。

以上、特に財政問題に関しましては柔軟性のあるという言葉は悪うございますけれども、ゆとりのある財政計画をぜひお立てになって、これ本当に厳しいことになると思いますが、どうぞよろしくお願いいたしますと思っております。

以上、終わります。ありがとうございました。

○議長（川越 忠明君） しばらく休憩します。午後の会議は1時からとします。

午前11時52分休憩

午後1時00分再開

○議長（川越 忠明君） 会議を再開します。

休憩前に引き続き一般質問を続行します。

次に、内藤逸子君に発言を許します。

○議員（内藤 逸子君） 発言通告に基づいて質問いたします。3点について質問します。

初めに、今回の口蹄疫の感染被害農家やワクチン接種を余儀なくされた農家の皆様、そしてさまざまな影響を受けておられる関係業界など、すべての関係者の皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、これまで県内外からも支援をいただいた獣医師を初め、県や市町村職員、また関係者の方々が献身的な防疫作業など、支援活動を頑張ってくださいましたことに感謝申し上げます。

今回の口蹄疫被害は、日本の畜産史上最悪の大惨事となりました。まさに畜産県宮崎の屋台骨を揺るがした事態です。家族同様に愛情を注いで育ててきた家畜を、目の前で処分しなければならなかった農家の皆さんの心情は察するにあまりあります。殺処分をして空になり、石灰で覆われた畜舎を見せてもらいましたが、その廃墟のように静まりかえった畜舎を目の当たりにして、本当に胸が痛みました。今回の被害の甚大さを思い知らされました。今何より口蹄疫被害を受けた農家や、その影響を受けているさまざまな関連業界の方々を1件たりとも、1人たりとも離農や廃業、失業をさせない、そのためにはそれぞれの生活基盤を援助し、しっかりと支えて、地域経済を守る、この取り組みが極めて重要であることはいうまでもありません。不十分さはありますが、国の口蹄疫対策特別措置法が施行されました。時限立法でもあり、一刻も早く国の責任のもと、実効ある具体化が求められています。

宮崎の畜産や農業、日本の農業や食糧、そして宮崎の経済を守るのだという固い決意を、そして財源を含めた全体的な支援に国が責任を負い、県、町が一体となって問題の早期解決に当たる、こうした立場に立つことが重要だと思います。

8月27日、予定どおり終息宣言が出され、いよいよ畜産復興、地域復興に取り組む段階となりました。また、二度とこのような甚大な被害を生じさせない、口蹄疫予防対策の確立も急がれます。口蹄疫発生以来、川南町尾鈴農協、諸団体上げての感染防止や再建の要望の中で、特別措置法による基本的な対策は示されてきました。幾つかの懸案事項について、特別措置法の見地や町の考えをお聞きしたいと思います。

1つは、損害補償と経営支援対策です。家畜伝染病予防法の手当金は5分の4が5分の5に、損害評価も生産者、諸団体の希望が反映されています。未収益機関の支援策、手当金等に対する課題、課税問題について町の考えをお聞きします。

2つには、預託農家の支援措置についてです。商社等の預託を受けて、肥育牛、養豚業を営む生産者にとって損失補償はなく、預託主の動向によっては、経営の継続が危ぶまれます。預託事業の経営維持に対する町の考えと対応についてお聞きします。

3つには、基金の運用についてです。口蹄疫対策特別措置法第23条の基金の設置について、国が設置して宮崎県におろされ、川南町におりてくるのかお聞きします。

第2点は、山有による訴訟問題と今後の畜ふん処理の課題についてです。さきの3月議会において、畜ふんの処理にかかる山有の訴訟行為の不当性と町の確固たる態度についてお聞きしました。裁判は予定どおり開始されましたが、この間本町を中心に襲った口蹄疫災害のもとで、畜産経営と不可分な堆肥センター利用も根本的な変更をもたらしたのはいうまでもありません。

そこでお聞きしたいのは、1つは口蹄疫発生により、4月下旬以降、鶏ふん以外の畜ふんは搬入停止となったと思いますが、取扱状況はどうであったのかお聞きします。また、21年7月損害金請求、同年11月の訴訟以降、諸協定の見解の違いが明らかになっており、この間の利用状況と利用に対する町の対応はどうであったのかをお聞きします。

2つには、畜ふん訴訟における山有の請求原因と町の確固たる立場についてであります。山有は町と利用組合に対し2億4,192万円の支払いを求めています。この請求原因が事実誤認であることは、さきの質問で明らかにしたとおりであります。改めて町の対応お聞きします。また、本町の立地協定や操業にかかる諸協定の改定協議は行わず、訴訟行為となったのは誘致企業として道義にも反するものと思われま。町長の見解をお聞きします。

3つには、畜ふんの適正処理の新たな探求についてです。現行の日量100トン規模の施設のもとで、50トン以下の処理によっても周辺環境悪化をもたらしています。センター型の畜ふん処理を見直し、個別、または地域共同型の検討をすべきではないでしょうか。

第3点は、学校給食調理業務委託についてです。よりよい給食が父母の願い、そして多くの町民がかかわって食材を町内で賄う、それを追求するのが行政の務めではないでしょうか。平成9年以降、それまで町直営で行っていた学校給食調理業務を企業に委ねました。初年度は大新東ヒューマンサービスと委託契約をし、次年度以降同一条件で契約更新をしてきました。ところが、22年8月以降は単年度契約を改め、3カ年契約に変更し、業者選定の入札では、これまで3年間も契約更新をしている大新東ヒューマンサービス社は制限価格以下の入札で失格となり、さらに低額で文化コーポレーションが落札し、調理職員の冷遇のもとに業務は進められることとなります。間接雇用のもとで調理職員の給与補償、調理技術の向上が可能なのか、町と栄養士の直接指導や協議のできない委託では、よりよい給食づくりができるのか、そうした検証が必要ではないでしょうか。

職業安定法が禁じる注文主の指揮命令が避けられないだけでなく、労働者派遣事業と請け合い事業の区分基準に触れるのです。調理業務が直営でこそ食問題の直面する集団的な協議や機敏な対応ができ、調理業の継承や安全が保証されるのではないのでしょうか、いかがでしょうか。

○議長（川越 忠明君） 町長。

○町長（内野宮 正英君） 内藤議員の御質問にお答えをしたいと思います。

まず、損失補償の経営支援の問題であります。これは補償金が支払われるということになってるわけですが、なかなか概算払いで今進んでおりまして、その部分が8月末までには行われたところでございます。なんとか盆前に処理できないかということでいろいろやってきたわけですが、結果的にはそういうことになりました。さらに、精算につきましては、まだ遅れておりまして、10月ぐらいになるのではないかと、こういうことでございます。しかし、非常に遅れておることについては、残念に思っております、より急ぐようお願いはいたしておるところでございます。

そういうことの中で、課税の問題とかあります。課税問題につきましては、今回の口蹄疫は全部の殺処分ということでありますので、本来ならば2年とか、3年とかの中で子牛等が生まれて、そしてそれが収益になっていくということがございます。そういう意味合いも含めて、やっぱり一時的な収入に対する課税を行うというのは、これは問題があるのではないかと、こういうことの観点から、やはり非課税化という問題を提起をいたしておるところでございますが、法律事項だとかこういう関係もございまして、けさの新聞にも若干載っておりますけれども、法の整備をやって、そしてその上で非課税化がされるものと期待をいたしているところでございます。

また、預託農家等の関係についてでございますけれども、この関係につきましては、1番は預託の委託農家と受託農家の話し合いというのが、やっぱり1番ではないかと思っております。川南においてもそういう関係ございまして、一応そういう話し合いをしていただきまして、また再開をするということになったところもあるわけでございます。

町といたしましても、そういう関係につきましては、指導というわけじゃないですが、委託者に対する相談等もしながら、再建に向けてのお願いをいたしているところでございます。

そういう観点から、委託農家も罹災者の1人という観点から、義援金につきましては、同じ扱いをして措置をさしていただいたところでございます。

それから、基金の問題につきましては、町自体が現金を基金化をいたしておるものもあるわけですが、本来特措法で要求をされ、またその中にも出ている基金について、これは復興のための基金として運用すると、こういう関係になってるわけですが、なかなか農水省と財務省、総務省との議論がかみ合っていないと、こういうことでございまして、まだ定まっていない。

ぜひ、これを交付していきます上では、いろんなことが突発的に出てくるということがあ

ります。例えば、先般の臨時議会で御承認いただきましたような堆肥処理とか、これは期限があつて、それにまでやらなきゃいけないと、そういうようなことに対しての支援とか、そういうふうなこと。あるいは今後においても、やっぱり消毒の問題とか、防疫環境問題とか、そういう意味合いでは、そういうふうなことも突発的にしますから、予算が必要になるというふうなこともあり得るといふふうに思っております。そういうこと等から、やっぱり基金というのは、ぜひ国も県も頑張ってください、国もやはり口蹄疫自体が国家防疫であります。そういうことから、やはり国は最終まで責任を持った対応をしていただくことが必要だということを、非常に申し上げているわけでございます。

そういう観点から、今後とも運動も必要であります、政府の皆さん方にも御理解をいただかなければならないと、こう思っております。そのことが復興に向けた対応なんだということをお願いしているところでございます。今後とも努力をしていきたいと思っております。

それから、山有にかかる問題でございます。現在は口蹄疫との関係から4月が21トン、5月が6トン、6月が12トン、7月が約8トン、こういうような状況になっております。

訴訟の事実誤認、あるいは企業の道義的などというお話でございます。私たちも認識としては、内藤議員と考え方は同じではないかと思っております。いろいろ中身の問題につきましては、いろいろ今までの一般質問等の中で御意見をいただき、また回答させていただいているわけでございますけれども、本町としての主張につきましては、弁護士を通じて対処させていただいておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

それから、畜ふんの適正処理の新たな探求ということでございます。このことは、非常に今回最終的な発酵処理をやるための堆肥処理を、処理班をつくりまして対処させていただいたわけでございますけれども、やはり高齢化をしていること等、また畜舎の構造とか、いろんな問題もありますが、そういう中でやはり十分な堆肥処理ができないと、こういうような農家もあるということがわかってきました。また防除という、防疫消毒と、こういう面でもやっぱりそういう農家の皆さん方も、やはり消毒とかそういうものは全戸がやっつけませんと、非常にうまくいかないということになると、正常化地域としての機能が損なわれるということになってまいりますので、やはり、より有効に、しっかりした堆肥化処理によって、耕畜連携によります処理ができるようにしていかなければいけない課題というのが、新たに出てきたと、こういうことでございます。そういう意味合いから申し上げれば、何らかの堆肥処理をやっていくようなことも考えないとちょっと問題があるということでの認識はいたしているところでございます。

そういう意味合いで、今後どこかがうまくいかなければ全体としての、やはり防疫消毒等がうまくいかないことになってまいりますので、町もそうありますが、農家の皆さん方、あるいは組織との関係におきましても議論をする必要がある課題だと、このように思っているところでございます。

以上です。

○教育長（佐藤 賢一郎君） 内藤議員の御質問にお答えをいたします。

学校給食調理業務委託の検証をということでございますが、3年間たちましたが、最初に申し上げておきたいのは、学校給食の検証というのをどういうふうにとらえるかというふう考えたときに、私どもは毎日毎日の子供たちに提供される、その給食そのものがやはり1つの成果だというふうに考えております。もちろんトータル的にその後3年間まとめたものというのは、いろいろあるかも知れませんが、毎日毎日の給食というものがどういうふう提供されてきたかということから見ると、その目的、いわゆる学校給食ということの目的に対しては、直営であったときの水準というのは維持をされているというふう認識をしております。

まず1番目の間接雇用というふうにおっしゃっていますが、いわゆる共同調理場の調理部門を民間会社に委託をして、調理業務に携わってもらっていますけども、その委託の目的からして、このおっしゃるところの給与、技術ということについて、私たちが直接これをあれこれいう立場にはないというふうに考えております。あえていわしていただければ、技能については、これはやはりその調理に携わる人たちがどういう思いで調理をされていらっしゃるかということにすべてかかってくると思っております。そういう意味からすると、この3年間の毎日子供たちに提供された給食については、いい評価を受けているというふうに考えております。

それから、2番目に企業の入札の結果についていわれておりますけども、これは入札前の段階での事前説明もし、またそれを慎重に聞かれ、そして厳格な入札の結果、業者が変更になったということであり、適正な入札であったというふうに考えており、いわれる低賃金志向というふうには考えておりません。

それから、3番目の町と栄養士の直接指導のできないところによりよい給食保障ができるのかということでございますけれども、大変理解に苦しむわけでございます。先ほども申しましたように、毎日子供たちに提供される給食が、このことで3年間に何かまずいことでもあったんでしょうかね、私が逆にお聞きしたいところがございます。

少なくとも栄養職員、今栄養教諭になっており、また別に栄養職員もおりますけども、つくりました献立、プランに基づきまして、実際に調理をしていただいて、そこにおいてはでき上がったものというのは、私は良いところにある、良い給食というのが提供されているというふうに考えております。

でありますから、栄養職員、いわゆる公務員と民間の会社の人とが、そういう作業をすることによって、何かまずくなると、よくないというようなふうに、あってはもちろんならないわけですが、この御質問からすると、何かそういうふうを受け取られるような気がしてなりません。少なくともこの3年間においては、私は公務である学校栄養職員、あるいは栄養教諭の先生たちと、それから、調理業務の現場の人たちが連携をしていただいて、お互いの仕事を理解していただいて、立派な給食をつくっていただいたというふう感じておりま

す。

以上でございます。

○議員（内藤 逸子君） 第1点の畜産農家の経営再建については、きのうからの同僚議員の質問と重複しますので、なるべく重複しないように質問しますが、被害畜産農家は精神的打撃も受け、経営再建に向けて悩みを抱えています。川南町が精神的サポートも含めて、経営再建に向けて支援すべきと考えますが、町長の認識を伺います。

○町長（内野宮 正英君） 御意見のとおりでございます。経営再建に当たってのこのことの中で、やはり精神的なものと経済的なもの、こういうのが関係あるわけでありますが、ずっと県のほうにおいてもサポートをしておりますし、また、町の保健センターでも健康上精神的な問題については、ある場合につきましては対応をさせていただいております。

それから、もう一つ獣医師なり、そういう皆さんを中心としたサポートの対応をしたいということで申し入れを受けております。今のJAの施設を借り受けて、そこで対応するというようなことの御相談を受けて、今JAとそのことを検討を進めております。

そういうことで、これは短期的でなくて、ある程度長期にわたる、そういうサポート的なことが必要だというような観点もございますので、多項目にわたって相談できるような体制を現在設置をすることで、検討いただいておりますので、町としてもそれに対して支援しながら、皆さん方のサポートに当たっていきたく、このように思っているところでございます。

○議員（内藤 逸子君） 手当金の全額補償は自治体、農業団体、各党派を超えた一致した要望でした。和牛や乳牛の血統評価、資質評価や繁殖能力なども加え、関係者の指示を得られたとしています。経営再開のための支援として互助基金の経営支援互助金が充てられ、ワクチン接種地区にも全額適用するとしています。未収益機関の支援とは、この互助基金の経営支援互助金の範囲と考えているのでしょうか、お聞きします。

特別措置法第22条は、再建と経営の安定を図るため資金の無利子貸付、施設整備費用の助成、その他必要な措置を講ずるとしています。経営再建にどう生かされるのかお聞きします。

○町長（内野宮 正英君） まだ示されている中では、経営再開をした場合については経営資金、生活補償を行う。こういうことが打ち出されております。これは頭数掛け幾らというような勘定でありますけれども、そういうことの中で、これも牛の場合ですと最低でも2年ぐらいいは無収入になるというようなことございますので、生活的な支援は一応打ち出されているところでございます。まだ今のところはその段取りにはなっておりませんが、そういう制度的にはそういうものと、またそういう短期の期間における無利子の生活資金融資、こういうものも創設がされて対応するというところになってきているところでございます。

そこで互助基金の問題につきましては、これがなかなか問題のあるところでありまして、基本的なことから申し上げますと、きのうも申し上げましたように、やはりワクチンであれ、患畜であれ、やはり同等の補償をしてほしいということも求めているわけでございます。そ

こで、今度は共済金、互助金等の問題が絡んでまいりまして、またそれに県の支援金というのが、またちょっと早く打ち出された関係もございまして、バランスが悪くなってきてると、こういうこととございます。

そういう観点から、私どもとしては、両方ともやはり同一の補償がされるように求めているところとございます。非常に難題のところではあるわけではございますけれども、被害という意味では、どちらにしても同じなんだという観点から、そういう対応をし、さらに要望をしてまいりたいと考えておるところとございます。

○議員（内藤 逸子君） 未収益対策期間が強調されています。家畜を導入して収入を得られるまでの期間を未収益期間とされますが、手当金が評価どおり交付されるなら、失われた牛、豚がそのまま返ってきたことと同じで、もとの収入が得られることになります。問題は4月下旬から既に4カ月を過ぎ、早くても再建は11月以降とされています。この間の無収入と諸経費、さらに完全に殺処分以前の規模に達するまでの差額について、経営支援互助金で充足できるかだと思います。特措法のその他必要な措置も、その立場で生かしてほしいと思います。いかがですか。

○町長（内野宮 正英君） やはり畜産で補償金支払いがされると、えさ代とか、いろいろ融資を受けているものについては、それを補償から控除するというようなことがあるわけとございます。そうした場合に、やはり導入なり、生活の資金なりというのが賄えるのかどうかというのが、一方では経営再建に向けての大きな課題になるというふうに思っております。

そういうことから、生活支援を含めて導入にかかわる対策というものを、これはただ町がやりますのは助成事業だけでなく、無利子補助、あるいは無利子にするための財政支援というものを平行してやっていく必要があると、こういう観点で今後やっていかなければならない。そのように考えているところとございます。

○議員（内藤 逸子君） 手当金の非課税問題について、私たちの政府交渉の中で、財務省の担当官は、非課税措置の考えを示されました。また、県町村会の要請に対し、篠原孝農林水産副大臣は、補償金の非課税化の意向を示されました。町長も同席されていますが、そのように理解したいと思います。いかがでしょうか。

○町長（内野宮 正英君） これは先ほども申し上げましたように、今後の経営再建という意味合いでの、やはり補償という側面も持っているわけとございますので、また経営の場合というのは、されている場合は、毎年何頭かずつ出荷がされながら、その利益が実際は課税の対象になると、こういうこととございます。それで一遍に殺処分をやって、それが収入だと、一時所得だと考えるのはちょっと畜産系の場合には問題があるんじゃないかと、そういう観点に立って、検討が進められていると、このように理解をいたしております。

○議員（内藤 逸子君） 預託畜産農家の支援問題です。共産党国会議員の口蹄疫問題に関する質問趣意書に対し、8月20日の閣議で、牛、豚などの家畜の生産者の経営の再建は、地域経済の再建等にとって重要であると認識しており、現地の意見、要望等にきめ細やかに対

応し、今回の口蹄疫による被害を受けた生産者の経営の再開や地域の農業の振興のため、最大限の支援を行っていくことを明らかにしました。

さらに、預託畜産農家に対する補償がなされていない問題について、経営の再開のための支援金は所有者からの委託を受けて家畜を使用する事業については、その事業を営んでいたものに交付することとして、預託畜産農家に直接経営再建支援金を交付することを明らかにしました。関係者の町長への要望も早くから提出されている問題です。どう受けとめていきますか、お尋ねいたします。

○町長（内野宮 正英君） 御意見のようにやっぱり畜産の再建というのが、特に川南のような畜産の町の中で、また取り扱われてる7割というようなものがあるわけでございます。それが地域再建の原動力、地域の経済の原動力でもあるわけでございますので、それはそういうことだと思います。

それから、預託農家に関する問題は、預託をしてる農家、企業も含まれるわけでございますが、そこに対して補償金というのは支払われるということでございます。

そういう観点からは受託、委託それぞれの立場で、やはり十分協議をいただいて、少なくとも生活にかかるような部分については、やはり支払いをされるようなことが実際としては望ましいと、このようなことを思います。

そういう意味では川南の場合につきましては、一商社については、そういう対応をされたということを伺っております。そういうことから、やっぱりあっちこちからの委託を受けてる方もいらっしゃるわけですが、やはりそれぞれの委託先との話し合いというのを、やっぱりしていただく必要があると思っております。

また、そうしないと一方では、やめられれば別ですけど、再開ができないと、こういうことになりますので、そういう意味合いでは十分な相談をしていただきたいというふうに考えております。

○議員（内藤 逸子君） 預託事業の継続と関係農家の再建が図られるよう重ねて要望いたします。

次に、埋却問題について確認したいと思います。

口蹄疫発生以来、埋却地の確保は大問題でした。町内の埋却地は156カ所、うち共同埋却地が疑似患畜分29カ所、ワクチン接種分25カ所と聞いています。共同埋却地については借り上げ料、環境対策費が示されています。個別または小規模の埋却地も農地として使用するまでの期間、公用地として借り上げ、買い上げが必要だと思います。関係者にどう説明されているのでしょうか、お聞きします。

○町長（内野宮 正英君） 一応地代と環境対策費を支払うという形になっております。これは家伝法に基づく対応の仕方でありまして、埋却はあくまでも個人の責任においてやりなさいという家伝法の趣旨があるわけでございます。しかし、それは現実の問題としてできる話ではないわけでございます。

それで提供といいますか、自分の牛を自分のところの農地に埋却された場合は、それにかかわる地代を支払うと、これはなぜかといいますと、3年間は耕作ができないという考えがあるからであります。それとあわせて環境対策をどうしていくかと、草刈りとかいろいろあるわけであります。

それから、さらに問題は、その農地を畑に戻すという場合に、石とかなんか出てなければいいんですが、そういうものがある場合については、県のほうでその対応をしていくというふうに伺っておるところでございます。

○議員（内藤 逸子君） 特別措置法第5条では、埋却の支援措置を定め、町の報告書にも地代及び環境対策費を疑似患畜にも1例目にさかのぼって適応するとしています。自作地、小規模借地の区別なく基準を設けて関係者が安心できるよう早急に対応されるよう強く要望いたします。お答えを願います。

○町長（内野宮 正英君） 私どもも、なんとか早くやってくださいということを常に申し上げているところでございます。なかなか補償金等の精算もまだ済んでないというようなことから、ちょっと進みぐあいが悪いというのが今の現状ではないかと、そう思っております。

また、ワクチン接種部分については、まだ頭数が若干確定されていないというようなところもございまして、そういうところから、次の手のところまでいっていないというのが現状じゃないかと思いますが、今後とも早急に対応していただくように求めてまいりたいと思っております。

○議員（内藤 逸子君） 埋却地の地主ですけど、埋却地についてどういうふうに管理を行っていくのかとか、何も知らせれていないということで、不安に感じている人が多いんです。そのことで安心できるような町のお知らせというんですか、そういうものはないのでしょうか。

○農林水産課長（押川 義光君） 内藤議員の御質問にお答えいたします。

現在153カ所の見回り等を、状況把握は常に務めております。ただ、県と国の対応の仕方というものが、確たるものが出てこない限り、とりあえずは管理と、そういうことについては町のほうでやってまいりましたけれども、一昨日、県との協議も終わりました、今年度中の石の除去なり、草刈りの手当というのを、県のほうが手当とするというようなこともございましたので、そのことに関しましては、埋却地を持ってらっしゃる農家の方々に周知させていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○議員（内藤 逸子君） そのようにお願いいたします。

さきの臨時議会で基金が設置されました。基金の運用として被害畜産農家の経営再建支援にも使われるべきと思います。また、畜産業に密接した経営をしている家畜人工授精師、牛削蹄師、のこくず業者、農業ヘルパーなど関連産業への支援について伺います。

今回の口蹄疫被害で家畜がいなくなる中で、全く仕事がなくなった方々があります。しかし、

被害に遭われた畜産農家の皆さんは、その失意の中でも7割の方が今後も畜産を続けたいと
いっておられます。畜産が再開されたとき、農家にとってはなくてはならないのがこうした
畜産関連業者の皆さんです。畜産農家を支えているあらゆる業者の支援をしっかりと行ってい
くことが必要です。このことは畜産が復活する保障となるものです。失業者の救済対策が急
いで求められています。生活支援、経営支援についての手立てを求めたいと思いますが、町
の方向性を伺いたい、お尋ねします。

○町長（内野宮 正英君） ちょっと忘れておったんですが、先ほどありました人工授精師、
削蹄師、それから、わずかという失礼かも知れませんが、今回の県の義援金の中から、
10万円の義援金を支払うということが決定されて、通知をいただいております。

以上です。

○議員（内藤 逸子君） 第2点目、山有の訴訟以前の20年度は9,852トン、平均日量27ト
ンです。21年度は訴訟を行う以前の4月から9月までの半年間4,309トン、平均日量25.5ト
ンです。損害金請求と訴訟に至る21年10月以降の半年間の数量は幾らでしょうかお尋ねします。

○議長（川越 忠明君） しばらく休憩します。10分間休憩します。

午後1時49分休憩

午後1時59分再開

○議長（川越 忠明君） 会議を再開します。

休憩前に引き続き一般質問を続行します。

○農林水産課長（押川 義光君） 内藤議員の御質問にお答えいたします。

平成21年10月1日から平成22年3月31日までの処理量合計は3,739.82トンでございます。

○議員（内藤 逸子君） 21年度の後半期の利用数量は、私の計算で少しちょっと違うな
と思うんですけど、3,571トン、日量19.5トンです。山有の損害金請求や訴訟によって、山有
と利用組合との基本契約書や覚書の定義や解釈は根本から異なることが明らかになりました。
50トン以下のとき、50トン分の二重請求を主張する山有の堆肥センターの利用を続けている
のでしょうか。訴訟の最大の争点でもある取扱規定を黙認して利用してきたことになりま
す。いかがですか。

○町長（内野宮 正英君） 堆肥利用組合との協定にかかる中での請求ということになっ
ておるわけでございます。そういうことで、そういう過程の中でいろんな交渉が必要な部分と
いうのは、当然あるわけでございますけれども、そのことによって、これを利用するとかし
ないとかということを経営側から申し上げる筋合いのことではないんではないかと、そのよ
うに思います。

○議員（内藤 逸子君） 損害金の理由を示した11月の訴訟以後、堆肥センターの利用は中
止されるべきではないでしょうか。利用を続行するというのは、山有が主張している50トン

未満にかかる不当な請求と訴訟理由を容認することになりませんか。訴訟期間中の暫定措置をとっているのかお聞きします。

また、本年4月の口蹄疫被災によって、牛、豚ふんは皆無となり、鶏ふんだけの利用になりますが、日量50トンを下回るのは明らかです。覚書による50トン未満の規定についてどんな協議と合意をもとで続行しているのでしょうか、お聞きします。

○町長（内野宮 正英君） そういうことが根拠として利用するとかしないとかいう、ということではないんではないかと思えます。ただ、確かにそういう課題があることは事実なわけでありますので、利用する皆さんにつきましては、これはやはり堆肥の鶏ふんの処理という意味合いでは、やはり処理をしていかないと経営ができないという観点もあると思えますので、それはそれぞれの利用者の考え方で、考え方でというとおかしいですけど、畜舎の経営上で利用しなければ、やはりその処理が難しいと、こういう観点の中で、当然単価的な問題を含めて、その理解の上で利用されているというふうに思っております。

そこで言われるように、そこで行政が、それをどうのとかいろいろ申し上げるという筋合いではないと思っております。

○議員（内藤 逸子君） 日量50トンに満たない場合、その未満分だけでなく、50トン分の利用料を罰則金として請求するという山有の訴訟行為のもとで、堆肥センターの利用を続行しているのは極めて異常ではないでしょうか。これは日量10トンにも満たない鶏ふんの利用料を50トン分請求できるという山有の主張を認めることではないでしょうか。まして口蹄疫発生のもとで、鶏ふんしか利用しない状況のもとで覚書の50トン未満規定の適用除外の対応をすべきではないですか。または訴訟の取り下げのもとに基本契約書、覚書の改定を行うべきです。町長いかがでしょうか。

○町長（内野宮 正英君） 堆肥利用組合と誘致しているという立場での行政の立場からは、そういう口蹄疫が発生をしたというのは、これはそういうことで堆肥が移動できないという現実の中でありますので、これは当然裁判所のほうも理解をされている話というふうに思っております。

そういう観点からいえば、現在の訴訟の結果がどうなっていくかということにおいて、最終的にはそれらの案件について、その協議をする、あるいは廃棄するのか、破棄するのか、いろんな考え方があると思えますけれども、そういうことを今後の課題として、これはもう弁護士のほうとも十分相談をしながらやっていかなければならない問題だと、こう思っております。

○議員（内藤 逸子君） 基本契約書と覚書の改定なしには堆肥センターの利用は中止すべきだと思えます。確かに生産者の畜ふん処理対策上、当面堆肥センター利用が欠かせない生産者はいると思えます。したがって、鶏ふんの利用や牛、豚経営再建後の堆肥センター利用は、覚書によらない暫定措置を設け、それに基づいて利用すべきだと思えます。いかがですか。

利用中止か、暫定措置を行うことが裁判において、町と利用組合の答弁書の論旨を裏づけることとなります。町長の明確な答弁を求めます。

○町長（内野宮 正英君） そのことは、今後の交渉といたしますか、裁判の結果にもよるわけでございますので、そういう中で、また今後の堆肥利用組合としては、利用するのかしないのかといろいろなそういうこともございますので、そういうことを協議しながら対応をしていくべきことではないかと、そのように思います。

○議員（内藤 逸子君） 訴訟問題に進みますが、山有の川南町と利用組合に対する訴訟の趣旨と請求原因について2億4,192万円、その他の支払いを求めるとしています。その原因は日量200トンの処理を想定して、川南町に立地したにもかかわらず、平成18年8月には、50トンも割り込み、山有と利用組合との基本契約書及び覚書の規定に基づいて、平成21年9月現在50トンに満たない42カ月1,280日分に対し、トン当たり3,600円、50トン未満分と消費税相当額を支払えというものです。相違ないでしょうか、その請求に対して町と利用組合はどのように受けとめ、反論されているのでしょうか、お聞きいたします。

○町長（内野宮 正英君） それには、50トンを割り込んだという1つの理由もあるということで、そういうことを根拠として請求棄却を求めているところでございます。いろいろ理由はあるわけでございますが、それを今日申し上げるわけにはいきませんが、言われたこと等も含めた内容だというふうに御理解いただきたいと思っております。

○議員（内藤 逸子君） 3月議会でも請求原因に対し裁判中との理由で答弁されませんでした。今回も同じような答弁されていますが、私は損害金請求の2億4,000万円について、基本契約書及び覚書の誤認に基づくもので、訴訟の原因そのものが崩れているといたしました。覚書の50トン未満規定は、日量50トンに満たない場合、例えば40トンのとき、あと10トン分は利用者が上乗せ負担をして、企業の効率運営と利用者の連帯責任を果たすというもので、敵対的な規定ではありません。覚書を提案した町の担当者もそのような認識をしています。訴訟の請求原因に対する川南町の答弁書はどう述べていますかお尋ねいたします。

○町長（内野宮 正英君） 今そういう点を含めて係争中であるわけでございますので、いろいろ御意見ずつといただいておりますけれども、そういうことも入った中身だというふうに御理解をいただきたいと思っております。

○議員（内藤 逸子君） 町長の答弁がありました。町の答弁書は覚書第3条の50トン分の処理費用の負担については、日量50トンに満たない場合の実際の搬入量との差額であると明確に反論しています。全くそのとおりです。山有の請求原因は根本から崩れます。さらに、町の答弁書は50トン未満規定の前提となっている施設の規模は200トンの場合であって、実際は100トン規模であり、4分の1以下にかかる補償規模なら50トンではなく25トン未満とすべきで、利用者の契約違反はないと述べています。利用組合と同様の答弁を行っています。町長間違いありませんか、2億4,000万円は請求される理由はないと明確にお答えを願います。

○町長（内野宮 正英君） これは双方にも、双方ともそれぞれ言い分があることだと思います。私どもとしてはいろいろの要件からこれはやはり問題があるということで棄却を求めているわけでございます。

そういうことで今後とも取り組んでいきたいと、ただ裁判でありますので、どういうことになっていくのかは予測がつきませんけれども、やはりいろいろ問題があることは事実でありますので、そのような方向での検討、裁判に望んでいるところであります。

○議員（内藤 逸子君） 2億4,000万円の損害賠償請求の理由も道理もないことは明かです。同時に日量50トン以下に低下した最大の理由は、山有自身もたらしたら鶏ふん制限です。18年度から利用者への搬入規制に行い、その結果鶏ふんは17年1万4,000トンから18年度9,800トン、19年度5,700トン、20年度は4,800トン、3分の1に激減しました。日量50トン以下に減少したのは、まさに山有自身によってもたらしたもので、利用組合の答弁書にも述べています。

町の答弁書ではその点が欠けていますが、裁判の中で山有の訴訟の不当性を正すことだと思います。町長いかがですか。

○町長（内野宮 正英君） 何回も申し上げているわけでございますけれども、いろいろの要因があります。これは以前からの御質問なりで、ずっと答えてきた話でありまして、認識的には同じようなことだと思っております。

したがって、そういうことを前提にして、訴訟に対応しているということを御理解いただきたいと思えます。

○議員（内藤 逸子君） 山有の畜ふん訴訟は、自らの誤りを示したものと思います。私は同時にこの際、山有の堆肥センターにかかる再評価が求められていると思います。鶏ふん制限の理由として山有は、平成19年2月町長への要望書の中で、1、鶏ふんはYM菌を弱めるため3分の1に規制、2、種菌を多く持ち込む、3、種菌育成に畜ふん以外の原料を持ち込むことを要求しています。誘致当時、その効力を誇大宣伝したYM菌の実態や事業系残渣や汚泥に活路を求める企業の目的が伺えます。鹿児島種の種菌依存の堆肥センターの堆肥が、本町の農業に有益であるのか、当初から問われている問題です。地域環境との調和のためにも、センター方式から個別または地域的な畜ふん処理方法への転換が必要ではないでしょうか。裁判における山有の不当性を正す一方、畜ふんの適正処理、有用堆肥の利用につながる畜ふん処理政策の新たな取り組みを要望したいと思います。町長いかがでしょうか。

○町長（内野宮 正英君） 畜ふんの処理については、いろいろなことが相当議論されてきているわけでございます。導入したときの時点でいえば、最良の方法として導入されたということだと思っておりますので、いろいろなやり方、方法というのはあるかも知れませんが、実態としてはやっぱり堆肥処理が十分に行われていないことは事実であります。

そういう意味合いから、ある程度の相当の量のどうやっぱり処理をしていくのかという観点から検討をしていくことは必要ではないかというふうに思っております。

それはどういう方法なのか、あるいはどういうやり方がいいのかというのは、また別の課題として考えていくことが必要じゃないかと。現実にはそれだけの畜ふんが発生することを前提に、やはり今回の口蹄疫にかかわる堆肥処理におきましても、相当の時間と労力を要しました。また、非常に堆肥処理がうまくいってないところもある。それをどう処理していくかというのは、大きな課題でありますので、いろいろな方法を含めて検討していくことは必要であろうというふうに思っております。

○議員（内藤 逸子君） 次に、給食問題です。

学校給食は児童生徒の心身の健全な発達と同時に、国民の食生活の改善に寄与するのを目的としています。児童の保護者は献立表で給食内容を知ることになっています。だれがどのような思いを込めて献立をつくり、調理したのかを子供たちに伝えることができこそ豊かな学びができる給食になることは明かです。それこそが教育としての給食であり、食育、食教育であることは他言を要しません。現場にいる調理師が安全や新鮮さだけでなく、目に見えない部分での本当の意味での安全な食材が使われているのか、残留農薬、遺伝子組み換え、産地など、問題意識を持ち仕事をするので、質の高い給食を提供できると考えます。

しかし、民間委託は委託を受けた業者が労働者を指揮命令して業務を行うものです。子供たちが口に作る給食を安全もおいしさも業者に丸投げし、チェックできなくなることです。しかも、あつてはならないことですが、万一事故が起こった場合、町の責任は免れることはできません。教育長、そうではありませんか、いかがでしょうか。

○教育長（佐藤 賢一郎君） まず、責任のことについては、こちらもおっしゃるとおり当然町になります。

それから、献立表のことだとか、それから、いわゆる食材のことについていかにも委託をされたことによっておろそかになったり、あるいは今までと違うというような表現というか、というふうに受け取られましたけども、そういうことは決して私は起きてないと。これまで3年間何があったのでしょうか、逆に私は議員にお尋ねしたいくらいであります。今まで一生涯懸命学校栄養職員、それから、栄養教諭等専門職員を含めて献立を前もってつくり、それに基づいて食材を発注し、研修をし、あの流れの中で、いわれるような危惧のあるようなことがもしあつておれば、毎日毎日の給食提供の折に、何らかのトラブルが起きたはずだというふうに思います。しかしながら、毎日毎日の給食の、いわゆる仕上がり、仮に作品とでも仮に呼ばせていただければ、その作品はいい意味での並以上の製品として出され、子供たちがおいしく食べて、残菜もよその町に比べて少ないというふうに転勤をしてきた教職員が申ししております。

そういうふうに食べているということからすると、川南町の調理場現場でいわれるようなことは、私はないというふうに信じております。

○議員（内藤 逸子君） 委託した町が調理員に指揮命令することはできません。指示は口答に限らず、発注者が作業の内容、順序、方法などに関して文書等で詳細に示し、そのとお

りに請負事業主が作業を行っている場合にも、発注者による指示、その他の管理を行わせていると判断され、偽装請負と判断されます。作業基準に沿った調理業務を行えば、町による指揮命令とされ偽装請負になるんです。学校教育活動や食教育の総合的一体性の観点から見て、学校活動全体に参加できない営利企業、給食会社に調理を委託することは、学校管理運営上のサイクル、計画、実施、評価、予算化を分断し不適切であることは明白です。調理にかかる経費の削減を目的とする外部委託に食問題の探求や改善を望めるでしょうか。こうした直面する課題に対し、調理業務の直営のもとでこそ十分果たせる課題だと思います。

外部委託はもう決まってしまった課題だから、これまで3年間通ってきて何も問題がなかったからといわれますが、何遍も質問するのはおかしいといわれますけども、教育と調理にかかわる町とその教育委員会、学校、教師、調理師、調理員といった組織や人をどう対応しているのでしょうか、企業との契約変更に当たって、問題点を明らかにする必要があると思います。教育長は絶対問題はないといわれますけども、この偽装請負ということを私は問うているんです。お答え願います。

○教育長（佐藤 賢一郎君） 内藤議員の御質問にお答えいたします。

給食における、いわゆる教育、学校給食というのは教育の一環だということは、これは間違いのない事実であります。ただ共同調理場の調理場で行われていることが、どのように子供たちに学校教育の中でかかわっているのかということは、あそこだけで食育だとか、あるいは教育の、例えば公務員の方が調理をしているからできる。民間の人が委託されてるからできない、そういうことではないというふうに考えますが、いわゆる教育基本法、あるいは学校給食法でいうところの給食のとらえ方というのは、共同調理場、あるいは調理業務をしている現場だけではなく、学校の教育活動、教科、いろんなところで総合的にそれぞれの分野で持たされているところが、活動をする、そしてトータル的な面でいわれる食育、あるいは給食というものについての教育的な理解、あるいは体験が子供にされているというふうに理解をしております。

で、ありますから、いわれるような調理場の場所、2階に例えば見学場所がこしらえてありますけども、実際に給食調理をしている仕上げの時間とか、あるいは、そういうところになかなかそこを見るということは、実際の時間的には難しいことであります。

で、ありますから、問題があれば確かにそういう面について私どもの十分検討していかなくてはなりません。絶対にということばちょっと言葉はどうかと思いますけれども、今までの中で少なくとも最初に委託契約をしたねらいからして、私たちはねらいのとおり到现在まで実施をされてきたというふうに受けとめております。

以上です。

○議員（内藤 逸子君） 川南町の財政危機の長期化による財政難がある。町職員の削減をしなければならない。民間に任せられることは民間に任せる。これは学校給食に課せられた社会的要請に答える方向なんでしょうか。お答え願います。

○教育長（佐藤 賢一郎君） これにつきましては、今さらいうまでもなく平成18年当たりから論議をされてきまして、そしてさまざまな研修、あるいは御討議をいただいて19年の8月から実施をされてきたというふうに理解をしておりますので、そのところは十分御理解いただいているものというふうに考えております。

○議員（内藤 逸子君） 平成20年度、21年度は初年度入札と同一条件で3,241万3,500円でした。今回は3カ年契約で文化コーポレーションが落札し、その額は8,900万円、消費税込み9,345万円です。単年度換算ですと3,115万円、これまでの大新東ヒューマンサービスより145万3,000円も低い額です。これまでの大新東ヒューマンサービスの正職員給与は15万8,000円、パート11万200円の低賃金でした。文化コーポレーションの入札額は、さらに調理職員の低賃金、冷遇のもとに業務は進められます。8月で新しく業務を引き続いた文化コーポレーションへ、これまで働いてきた方が雇用されたのかお尋ねします。教育長にお伺いします。

○教育長（佐藤 賢一郎君） 委託会社は変わっても、可能な限りなれた調理師の人、調理員の人たちが働いていただくと、そういうことをやはりもとにされていますので、若干の移動はあったかと思いますが、前の方が仕事をされているというふうに聞いております。

○議員（内藤 逸子君） 学校給食に対する地方交付税措置は、委託前の18年度試算では4,857万9,000円、20年度は、委託料と町職員人件費合計で3,810万円、地方交付税基準額は1,000万円も下回ります。不要、不当な経費削減です。企業委託による経費削減を競い合う結果、交付税基準額の更なる押し下げを招くこととなります。食の安全安心のための調理業務の拡充を進めて地方交付税の増額こそ求めるべきです。いかがでしょうか。

○議長（川越 忠明君） 内藤議員、質問の方向は。

○議員（内藤 逸子君） 町長に伺います。

○議長（川越 忠明君） 内藤議員、もう一度お願いします。

○議員（内藤 逸子君） 学校給食に対する地方交付税措置は、委託前の18年度試算では4,857万9,000円、20年度は、委託料と町職員人件費合計で3,810万円、地方交付税基準額を1,000万円も下回ります。不要、不当な経費削減です。企業委託による経費削減を競い合う結果、交付税基準額の更なる押し下げを招くこととなります。食の安全安心のための調理業務の拡充を進めて、地方交付税の増額こそ求めるべきです。いかがでしょうか。町長に伺います。

○町長（内野宮 正英君） 御意見はわからない話ではないわけでありまして。ただ、やはり全体的な部分、ある部分をとらえてこうということになると、御意見のこのようになるかというふうに思います。やっぱり全体をとらえて考えていけば、それは、やはり全体の財政運営上でいえば効果があるんだと、こういうこと。それは前提はやっぱり子供さんを含めて、御父兄の皆さん方が安心して給食をとっていただく、また信頼をしていただくということが前提になりますけれども、やはり全体的な中でどうかということをやっぱり判断をしていく

ことが重要じゃないかと、そのように考えるところでございます。

○議員（内藤 逸子君） 職業安定法は、労働者供給事業の禁止（法第44条）を定め、請負企業の労働者を事業主の指揮命令のもとに働かせてはならないとしています。したがって、調理場の場合、所長や学校の栄養士の指揮命令のもとに業務委託先の労働者を働かせることはできません。よりよい調理業務を行うためには、町の管理者や学校の栄養士が日常的に調理員との協議や改善の指導は欠かせないはずで、本来、給食調理業務は事業主、川南町の指揮命令で働く派遣業務なのに、労働安全、衛生等使用者責任と川南町の直接雇用の義務を避けるために請負の形を装うこととなります。いかがでしょうか、町長。こういうふうになっていると思います。

○町長（内野宮 正英君） いろいろお考えがあるかというふうに思っております。今の段階で、そのことが法的にと、そういう状況の中で問題だということでは指摘を受けているわけではないということでございます。で、あわせてまた当然処理業務を行っていただいているわけでございますので、基本的にいえばちょっと見てないので申し上げるのはちょっと変かと思えますけども、材料はこれは栄養士を中心にして町のほうで仕入れて、そしてこれはこういうように調理するんですよということでの指導というのをやられているというふうに思っております。

そういう形で基本的には連携をして、調理をされているものだと、それが転職をするということならまた話は別ですけど、そうではないという教育長の答弁がっておりますので、これはそれで理解をいただきたいというふうに思います。

○議員（内藤 逸子君） 間接労働から直接雇用へ、非正規労働ではなく正職員が当たり前との世論が高まり、労働法制の改正が今焦点になっています。働く人々の生活安定と不況打開の道と叫ばれているとき、人件費削減を目的とした調理業務の長期委託は食の安全安心にも、調理職員の技能向上、人材養成にも逆行します。民間委託が大手を振るっていますが、学校給食法の精神に照らしても、労働法制から見ても疑問です。

日本の劣悪な働き方が社会問題となり、本来町民の所得向上、生活安定を図るべき自治体が安上がり目的の調理業務の永続化を今こそ改めるべきではないでしょうか。いかがでしょうか。町長。

○町長（内野宮 正英君） 学校調理場とは違いますけれども、民営化という意味合いで単純に申し上げれば、民営化がサービスなり、環境、取り扱いという意味で、即だめなのかというのは、やっぱり民間を否定することになるわけでありまして、今十文字なり、保育所なり、東保育所、町がやっていたときよりも、よりサービスが向上することによって、定員数がふえてるという現実もあるわけでございますので、やはり両方を見ていただいて、御理解をしていただくしかないんじゃないかなと、そう思っております。

○議員（内藤 逸子君） 私も小学3年生のころから学校給食を食べて育ちました。学校給食というのは子供たちにとっては、本当に思い出に残る学校給食だと思います。それを民間

委託ではかえって逆に質問したいと、教育長が言われましたけど、そんなみんなで話し合っ
て子供たちにいいものを食べさせる、そういうことを話し合えば話し合うほど偽装請負にな
るということを、私は訴えていきたいと思います。本当に子供たちにとって、地元の食材を
安心して食べさせて、思い出に残る学校給食ということをしてもらいたい、それが偽装請負に
なるというのが残念でならないんです。だから私は何遍も取り上げています。

同じ仕事に携わるものは手を抜くことはないとも信じています。私もそのようにして働
いてきましたし、皆さんもそうだと思います。毎日学校給食の調理場で働いてる人も一生懸
命仕事に専念していると思います。だけど、安い賃金で働かせられて、本当に生活安定がで
きているのか、それをよく考えていただきたいと思います。

これで終わります。

○議長(川越 忠明君) 以上で、一般質問を終わります。

午後1時59分開会

○議長(川越 忠明君)

日程第 2 議案第47号 「町道路線の認定について」

を議題とします。質疑はありませんか。質疑なしと認めます。これで質疑を終ります。お諮りします。

ただ今、議題となっています議案を慎重に審議するため、所管の常任委員会に付託したいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。したがって、議案第47号は、産業建設常任委員会に付託します。

日程第 3 議案第48号 「平成22年度川南町一般会計補正予算(第5号)」

日程第 4 議案第49号 「平成22年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)」

日程第 5 議案第50号 「平成22年度川南町老人保健事業特別会計補正予算(第2号)」

日程第 6 議案第51号 「平成22年度川南町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)」

日程第 7 議案第52号 「平成22年度川南町営農飲雑用水事業特別会計補正予算(第1号)」

日程第 8 議案第53号 「平成22年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)」

日程第 9 議案第54号 「平成22年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)」

日程第10 議案第55号 「平成22年度川南町介護保険特別会計補正予算(第2号)」

日程第11 議案第56号 「平成22年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)」

日程第12 議案第57号 「平成22年度川南町水道事業会計補正予算(第1号)」

以上、10議案を一括議題とします。これから、本10議案について、質疑を行います。質疑はありませんか。

○議員(山下 壽君) 議案第48号「平成22年度川南町一般会計補正予算(第5号)」について、2点お伺いいたします。32ページ、6款 農林水産業費 1項 農業費の川南町優良家畜導入補助事業8,500万。それと、川南町優良家畜導入利子補給事業補助金900万についてお尋ねいたします。これは補足説明でもありましたが、優良牛を今回導入することに、限度額あるいは限度頭数を決めて補助をするということでございますけれども、その中身についてですね、もう少し詳しくお聞かせ願えればと思います。それとあわせてですね、今回我々がこの世に生まれて初めて川南町に牛豚、要するに偶蹄類の家畜がいなくなったというようなことで、非常に今までですね、川南町のいろんな諸問題、特に生活環境課にいろんな苦情が来る問題といたしましては、畜産に対する苦情が非常に多かったと。そういう中で、今回このような事態になりまして、結果と申しますか、現状では非常に清浄と申しますかですね、非常に環境面から言いますと素晴らしい状況に今なっているわけです。これをですね、どうにか今までのピンチをチャンスにする一つの機会としてとらえてですね、今まで昨日の同僚議員のいろんな質問に対しても、いろんなお話をさせていただいたわけでございますけれども、先般の補正予算等々でですね、今後の畜産経営のあり方等々について協議をする場を設けるための予算等々も取られたわけでございますが、そういうような内容がですね、どの程度の今後の計画

等々がですね、煮詰まっているのか、そのこともあわせてお聞かせ願えればと思います。それから、40ページ8款 土木費 住宅費のですね、弁護士委託料50万が記載されております。補足説明では、どうも入居者で法的手続きを取るんだということでございますけども、この状況がもうちょっと詳しくお聞かせ願えればと思いますのでよろしく願いいたします。2点について。

○農林水産課長(押川 義光君) 山下議員のご質問にお答えいたします。32ページの下から4行目でございますが、8,550万円の内訳ということでございましたが、昨日一般質問でも回答いたしました、4年間で頭数を考えている、今年は途中でございますが初年度ということになりますので、繁殖和牛についての素牛、これについて500頭、上限1頭当たり50万ということで、この1割を想定しております。上限5万円ということで補助対象に考えておりますが、これが2,500万円。それから、乳牛でございますが、これの素牛ということで、これも同じく500頭、1頭あたり60万円を想定しており、その1割ということで、限度額6万円。これで3,000万円。それから、肥育牛の和牛、これにつきまして300頭予定しております。1頭当たり2万円の600万円。それから肥育のF1ないし乳牛の肥育素牛ということで、200頭計画しております。で、1万円の200万円ということで考えております。それから豚でございますが、昨日からありましたとおり、オーエスキーなりピーアールアールエスというようなですね、呼吸器関係の病気のない優良な素豚の導入ということを考えておまして、この導入母豚が3,000頭、単価が7万5千円ということで考えております。その1割といいで、2,250万円、合わせまして8,550万円という計画でございます。それから、優良家畜導入利子補給事業補助金、これにつきましては、もろもろの家畜を導入するに当たりまして、原資の金額を借入金で6億円程度と考えております。その上限3%以内ということで考えておまして、その年度途中からということで1,800万円の2分の1で、900万円の利子補給分ということで考えております。それから、質問の中でありました畜産復興対策会議の進捗状況でございますが、この中で環境防疫対策班というのがございます。その中で、先ほどございましたように飼育環境に対する取り扱いをどうするのかという議論がされております。養豚でありますと尿処理施設の整備ないし堆肥化処理施設の完備ということ、あわせて牛関係では堆肥舎施設の整備、あるいはスラリーという糞尿混合槽がございますが、そういうものの取り扱いと、そういうような環境関係のですね、議論がされております。そのなかで実態調査という形でですね、和牛関係につきましては尾鈴農業協同組合の方から、全ての和牛農家のデータを調査していただきまして、そのデータは整っております。ただ、養豚関係がですね、実態調査をもう一度やりなさいという、その班の中からの要請もありまして、今現在導入牛もあわせてですね、実態調査に回っているというのが今の状態でございます。あわせまして、先ほど言いましたオーエスキーなりピーアールアールエス、その議論につきましても現在、環境等以外にですね、防疫対策班を別に分けて考えたらどうなのかという話がありまして、その中で獣医さんたちも含めまして、もうちょっと突っ込んだ議論をしましょうという話がございます。その進捗状況もですね、この9月10月で一定の結論を導かないと11月1日からの導入ということになるわけですので、急ピッチでそこを詰めていこうとしている現状でございます。以上でございます。

○建設課長(村井 俊文君) 山下議員のご質問にお答えします。8款4項1目の委託料50万円で

ございますが、これはですね、旧ひばりが丘住宅の入居者がですね、建て替えに伴いまして優先的にひばりが丘住宅に移転をされてました。そのときですね、息子さんと同時に入居されておりまして、酒を飲んで暴れるということが発生しております。その結果ですね、入居者と話し合いの結果、入居条件としまして息子さんと一緒に住まないということでございましたが、平成22年の4月の8日にまた息子さんが、ひばりが丘住宅1の方に帰ってきておるとい苦情が来ております。それとですね、家賃の納付状況について3カ月以上の滞納を繰り返してですね、平成22年7月の8日に町長名でですね、3回目の明け渡し請求を行っているところでございます。以上です。

○議員(山下 壽君) とにかく今回ですね、いろんな形で助成を行って家畜を導入するというところでございますので、なかなか一度そういうものが行われた後からは指導はしにくいものと私は思います。ですから是非こういう機会をとらえてですね、何とかいい形で今後畜産経営がですね、発展するようにですね、ご指導を十分やっていただいて、すばらしい川南町の畜産を作り上げていただきますようお願いをいたしまして質問を終わりたいと思います。

○議長(川越 忠明君) ほかに質疑はありませんか。

○議員(中村 守君) 議案第48号「平成22年度一般会計補正予算(第5号)」中ですね、39ページでございますが、8款 土木費 3項 都市計画費のですね、都市下水路費70万でございますが、この件はですね、都市下水路費委託料として上がっておりますけれども、今現在都市計画の中でですね、商店街の道の方が本舗装まで出来上がりまして、目覚しい道路からすばらしい舗装道路に変装したということで、本当にありがたいことだというふうに町民ともに喜んでおるところでございます。その中に関係してのこの関係かなと思ってるんですが、この70万の委託料につきまして、場所と内容についてお伺いをしたいと思います。

○上下水道課長(河野 秀二君) 中村議員のご質問にお答えいたします。建設課が行っております上町～南中須線の中に、トロンの交差点近くですけれど、住宅の地下を通っている部分が一部ありまして、今回町道の部分につきましては建設課の方で改良すると、その排水路をですね、ということであります。しかしながら、町道を外れて運動公園の方に行ってます下流流域の方に一部、約30メートルなんですけれど、昭和40年代の初めに個人でその下水路を整備された区間がありまして、町としては未整備区間となっています。この区間を今回隣接する方々の家屋の取り壊しの話がありまして、家の地下に水路が入っておる関係で、取り壊した後にはですね、未整備区間の整備をということで、この計画費を計上させていただきました。以上で説明を終わります。

○議員(中村 守君) 場所と内容等については理解ができるわけでありまして、そうしますと、これは何か調査費ってということになるんでしょうか。私もですね、その場所はだいたい分かったんですが、以前にですね、そういう水路といいますか湧水路が通ってるということはですね、見聞きをしております、私もその場所に行ったことがあるんですけども、その水が運動公園の遊園地の中を通りまして、垂門の方に行ってるということも私はそのとき初めて知ったんですけども、なるほどこの下にはすごい地形があるんだなというふうに思ったんですが、そういう関係を今度道路の、元影石商店の前まで舗装が出来上がっておりますけれども、その十字路ですね、あそこは町道と県道の入り

混じっているところでありまして、いろんな複雑な工事が予想されると思うんですけども、そういう関係を含めた中の、下の、流れる川と言いますか、溝の調査委託というふうに考えてよろしいわけですね。

○上下水道課長(河野 秀二君) 測量設計費になります。既存の家が今現在その水路の上に建っておりますので、その家を取り壊した後に未整備区間、先ほど言いました約30メートル間残るんですが、上町～南中須線から下の方ですね、下流の方へ約30メートル間が未整備区間があるんですけど、その水路の上に家が建っておる関係上、現時点ではどうにもならないんですけど、今回その家を取り壊すという話がありまして、この機会を逃したら古い未整備区間が整備できないというふうに思ったものですから、この機会に是非整備に向けての事前の測量設計費として今回計上させていただきました。

○議長(川越 忠明君) ほかに質疑はありませんか。

○議員(徳弘 美津子君) 22年度一般会計補正予算ですが、28ページの労働費、ふるさと雇用創出事業の委託料でございます。ホームページの活用ということで地場産品のピーアールや販路拡大とありますが、具体的な内容をお教えてください。委託先と併せてお願いいたします。

○総合政策課長(諸橋 司君) 徳弘議員のご質疑にお答えをいたします。おたずねのふるさと雇用創出事業委託料195万2千円の件なんですけど、川南町内の地場産業の振興を図るため、業種間の連携強化、ホームページを活用しての地場産品のピーアールや販路拡大を行うために、委託先が川南地場産業振興会の方にですね、委託をしまして、販路の拡大を行う予算を計上しております。195万2千円のうち、約半分が人件費となっております。以上です。

○議長(川越 忠明君) ほかに質疑はありませんか。

○議員(河野 幸夫君) 議案第48号で、36ページの商工業振興費、修繕料の工事請負費といったしまして420万組んでありますけれども、この補足説明では書いてありますけれども、何年くらいで更新されるんですかね、これは。

○総合政策課長(諸橋 司君) 河野議員のご質疑にお答えをいたします。工業用水水源地制御盤更新工事の件なんですけど、塩付にございます工業用水の配水地、これが建設から20年が経過しておりまして、配水地の中の水位計、それから水源地から配水地の遠隔の計測装置が老朽化をしておりまして、今回その更新のために予算を計上したところでございます。以上です。

○議員(河野 幸夫君) これは児湯食鳥に送る水ですかね。

○総合政策課長(諸橋 司君) 河野議員の申されたように、児湯食鳥が使用している配水地です。以上です。

○議員(河野 幸夫君) 関連ですけど、児湯食鳥はこれに支払う料金はあればどのくらいか教えてください。

○総合政策課長(諸橋 司君) 河野議員のご質疑に再度お答えをいたします。児湯食鳥から工業用水施設使用料ということで年間378万1千円ほどいただいております。以上です。

○議長(川越 忠明君) ほかに質疑はありませんか。

○議員(黒木則人君) 議案第48号ですが、生涯学習課のですね10款4項4目をお願いしたいと思います。43, 44ページですね。その中で忍び返しの工事が315万してあるわけですが、盗掘があるということは非常に残念なことです、これはどのくらいあるものですか。せつかくきれいに整備されて川南の観光地の目玉になろうとしているところがですね、盗掘なんて考えられんとですけれども、どんなものでしょうか。

○生涯学習課長(吉田 喜久吉君) 黒木議員のご質問にお答えいたします。本湿原につきましては4月から開園しておりますが、私どもが聞いている範囲におきましてはですね、3件ほどあったということで報告を受けております。以上でございます。

○議員(黒木則人君) 今後ですね、そこは案内する人もできまし、観光客も多くなると思いますので、十分注意をさしていただいでですね、どうしてもいかんければ全体をやるとかそういうような気持ちで取り組んでいただきたいと思ひます。

○議長(川越 忠明君) ほかに質疑はありませんか。

○議員(林田 幸雄君) 議案第48号「平成22年度川南町一般会計補正予算(第5号)」中の農林水産業費の関係、33、34ページになりますけども、有害鳥獣被害防止対策事業、我が山手の集落にとっては非常にありがたい事業であるわけですけども、この関係につきましては、県の緊急雇用対策事業の中で有害鳥獣の関係の事業に取り組まれておると思ひます。その関係と捕獲班の活動支援事業の補助金ということで今回上げられておるわけですけども、県の事業と地元の猟友会の捕獲班との関係はどうなっておるんでしょか。スムーズに連携が取れて有害鳥獣対策に効果が出てるんですか。猟友会の方々に聞くところいろいろ問題があつとじゃねえかなちゆうようなことも言われちつとですけども。そこらあたりの関係、どうとらえられておられるのかです。主管課の中で。

○農林水産課長(押川 義光君) 林田議員のご質問にお答えいたします。私どもの方も有害鳥獣関係のことにつきましては、捕獲班の方から若干の意志の疎通がうまく行かないという話しは聞いております。それを精査いたしまして、私どもとしましては基本的な目的が有害鳥獣をきちんと駆除して農家の方々、他の方々にもですね、きちんと対策が取れるようにやっていくことが一番重要だと考えておりますので、この件に関しましてはですね、今後ともその調整にはきちんと私たちの方でやっいてこうというふうに思っております。以上でございます。

○議員(林田 幸雄君) この関係についてはですね、県の事業については森林組合ですか、事業主体が。やられておるわけですけども、森林組合の方に問い合わせますと、緊急雇用対策の中で、月曜日から金曜日まで取り組みますよと、地元の猟友会による駆除狩りについては土曜・日曜しかしやらんとじゃねえですかというようなとんでもない返答をいただいでます。この駆除狩りというのは、申請が上がって要請があれば現在猟友会の駆除班の方が即対応していただいでいるような状況でありますので、森林組合と十分協議をされて有害等中の対策が有効に講じられるように調整をひとつお願いをしておきたいと思ひます。

○議長(川越 忠明君) しばらく休憩します。10分間休憩します。

午後3時06分休憩

午前3時16分再開

○議長(川越 忠明君) 会議を再開します。休憩前に引き続き会議を続行します。他に質疑はありませんか。

○議員(江藤 和利君) 議案第48号「平成22年度川南町一般会計補正予算(第5号)」この18ページ、2款1項5目 財産管理費の中の、今回、口蹄疫対策本部施設復旧作業、これは7月16日に自衛隊が撤収して1万8千人近くご協力をいただいてようやく沈静化したわけなんですけど、自衛隊の大型機械が入って傷んだということなんですけど、この450万ですよ、今回は町単独で見えておりますけど、県の方に申請されてですよ。財源構成とかそこへんはどんなになっちゃったんですか。

○総務課長(吉田 一二六君) 江藤議員の質問にお答えいたします。工事費の450万でございますが、一応この分に関しましても特別交付税の申請の中に入れて今日ヒアリングを受けてきたところでございます。それから、損傷が自衛隊だけじゃなくて大型バス等の関係も非常に多かったもんですからそちらの方も一応、ということでございます。以上です。

○議長(川越 忠明君) 他に質疑はありませんか。

○議員(米山 知子君) 一般会計補正予算、36ページです。6款 農林水産業費の水産業振興費、淡水漁業振興補助金について、ちょっとご説明をお願いします。

○農林水産課長(押川 義光君) 米山議員のご質問にお答えいたします。淡水漁業共同組合というのが川南町にございます。長年平田川を守り続けて運営をやっているわけでございますが、昨今の経済情勢を受けまして非常に企業さんからの応援をいただきながら運営をされてたという実態がございました。建設業協会あるいは一企業ということで寄附をいただいて運営されていたわけです。それとあわせて入漁料という形で年間2,500円なりを取って、それで運営をしまいましたが、組合員全体の役職員の高齢化と組合員の減少によりまして、今後存続が危ぶまれているという状況に陥っております。この淡水漁業協同組合の性格と申しますか、ずっと何十年来河川を守り続けてきていただいたと、その中で河川の浄化あるいは合併浄化槽の普及啓蒙にも努めていただいたということもございまして、このまんま単年のそういう状況の中からですね、もう解散という話しもちよっとちらほら出てきております。我々としてはそういう事態に陥らせないためには、この間をつなぐためにですね、こういう振興補助を行うことで、今後とも河川の浄化なり、川南町の中では淡水魚で生計を立てている方はいらっしゃるわけでございますが、町民の方々に広く河川にふれあいを持っていただくということをもうちょっと啓蒙しながら会員を増やす、そのことに努力しながら役員さんの若返りを図り、それから先ほど畜産関係の浄化処理も申しましたけれども、全体としてこの淡水漁協を守るための活動をしていく、そのためには単年度であります、こういうような補助を行うことで、この団体を存続させて今後とも唯一の河川であります平田川を守っていかうというために、今年度義務放流相当分、これは淡水漁協には県の方からどうしても放流を義務敵にやらねければならない数量というのがございます。モクズガニでありウナギであり、その総額が30万程度、年間義務放流ということ

で課せられますので、それ相当分を助成するという事でこの補助金を組ませていただいたという次第でございます。以上でございます。

○議員(米山 知子君) 確かに高齢化などで組合員さんがいなくなっているというのは分かりました。で、実態は本当にもう存続が危ぶまれるというような実態なのでしょうか。確かに今年度単年度ということですが、来年度に組合員さんが増えるとか、あるいは企業からの応援が受けられるとか、そういうのは見通しとしては非常に暗いような気がするんですが、これは単年度じゃなくって、もしかしたら継続する可能性も強いというふうに受け取っていいんでしょうか。

○農林水産課長(押川 義光君) この問題につきましては、実は3月、4月の段階でもうはっきり分かっています。ただ、口蹄疫等の問題です、最終的に決算状況を見ないと助成額が確定できないというような部分もございまして、先だってから監査を受けて、そのデータを元に予算化させていただいたということでございます。我々としても鋭意努力はしていこうということで組合長様ともお話しをしておりますが、状況によりましては単年度では無理じゃないかということも見通しはしております。ただ、基本的には補助でございますので、できる限り今の補助の制度の中ではある一定の期間、通常は3年というような世界でやっていますけれども、できるだけひとり立ちができるような形を持って行きたいとは思っております。しかし、ご指摘のとおり単年度では無理かというような状況も見えますので、その場合は翌年度も状況を見ながら対応させていただきたいというふうには思っております。以上です。

○議員(米山 知子君) そしたらですね、目的が平田川、永年やってこられた方たちと平田川を守るということが趣旨であればですね、この言葉の淡水漁業振興補助金というのは非常に誤解を招くような気がするんですね。ですからもし継続的にということであれば、別の形で広く平田川を守るということを啓蒙したいという意向が強ければ、むしろそちらの方の名目を付けた方が啓蒙にもなるんじゃないかなと思うんですけども。

○農林水産課長(押川 義光君) ご指摘のとおりですね、来年度からは修正させていただきたいと思っております。

○議長(川越 忠明君) 他に質疑はありませんか。質疑なしと認めます。これで質疑を終ります。お諮りします。ただ今、議題となっております議案を慎重に審議するため、所管の常任委員会に付託したいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。したがって、議案第48号は、各所管事項別に、それぞれ所管の常任委員会に、議案第49号・議案第50号・議案第54号・議案第55号・議案第56号は、文教厚生常任委員会に、議案第51号・議案第52号・議案第53号・議案第57号は、産業建設常任委員会に、それぞれ付託します。

日程第13 認定第1号 「平成21年度川南町一般会計歳入歳出決算認定について」

日程第14 認定第2号 「平成21年度川南町特別会計等歳入歳出決算認定について」

日程第15 認定第3号「平成21年度川南町水道事業会計決算認定について」

以上、3案件を一括議題とします。これから、本三案件について質疑を行います。質疑はありませんか。これで質疑を終ります。お諮りします。ただ今、議題となっています案件を慎重に審議するため、会議規則第39条第1項の規定により、各常任委員会から、2名ないし3名を選出し、7名の委員で構成する「一般会計決算審査特別委員会」を、同じく7名の委員で構成する「特別会計等・水道会計決算審査特別委員会」をそれぞれ設置し、これに付託して審議したいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。したがって、本3案件については、7名の委員で構成する「一般会計決算審査特別委員会」、同じく7名の委員で構成する「特別会計等・水道会計決算審査特別委員会」をそれぞれ設置し、これに付託して審議することに決定しました。

したがって、認定第1号は、「一般会計決算審査特別委員会」に、認定第2号及び認定第3号は、「特別会計等・水道会計決算審査特別委員会」に、それぞれ付託します。各常任委員会は、それぞれ委員を選出してください。しばらく休憩します。

午後3時28分休憩

午前3時29分再開

○議長(川越 忠明君) 会議を再開します。お諮りします。

「一般会計決算審査特別委員会」委員に

総務常任委員会から 【中村 守】君、【川越 忠明】君

文教厚生常任委員会から【林田 幸雄】君、【徳弘 美津子】君、【河野 幸夫】君

産業建設常任委員会から【長野 義勝】君、【久木野 清人】君

「特別会計等・水道会計決算審査特別委員会」委員に

総務常任委員会から 【米山 知子】君 【山下 壽】君

文教厚生常任委員会から【今井 伸二】君、【内藤 逸子】君

産業建設常任委員会から【黒木 則人】君、【江藤 和利】君、【竹本 修】君

以上、それぞれの決算審査特別委員会委員は、7名を選任することに決まりました。それぞれの、決算審査特別委員会において、委員長及び副委員長の互選をお願いします。しばらく休憩します。

午後3時29分休憩

午前3時30分再開

会議を再開します。ご報告します。ただ今設置されました「一般会計決算審査特別委員会」の委員長に【河野 幸夫】君、同副委員長に【中村 守】君が、委員会条例第7条第2項の規定により、互選されました。また、「特別会計等・水道会計決算審査特別委員会」の委員長に【山下 壽】君、同副委員長に【今井 伸二】君が、委員会条例第7条第2項の規定により、互選されました。なお、それぞ

れの決算審査特別委員会は、17日の会議において、審査結果を委員長から報告願います。

以上で、本日の日程は全部終了しました。本日は、これで散会します。皆さん、お疲れさまでした。

なお、引き続き、ただいま付託されました議案について、各常任委員会ごとの審査をお願いいたします。

午後3時30分閉会